介護労働の現状について

平成28年度　介護労働実態調査

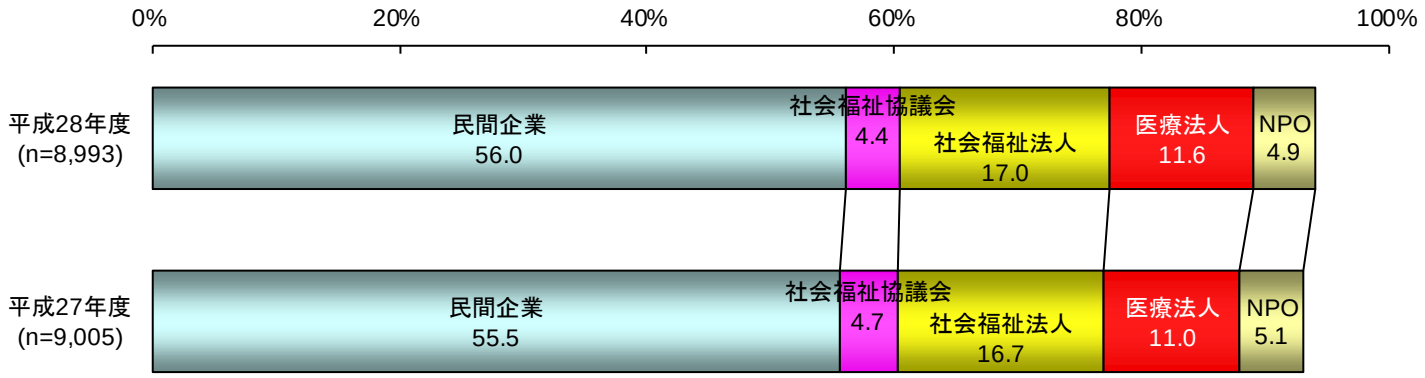
平成29年8月4日公表

公益財団法人　介護労働安定センター

平成28年度の調査回答事業所構成の特徴
（27年度調査と比較して）

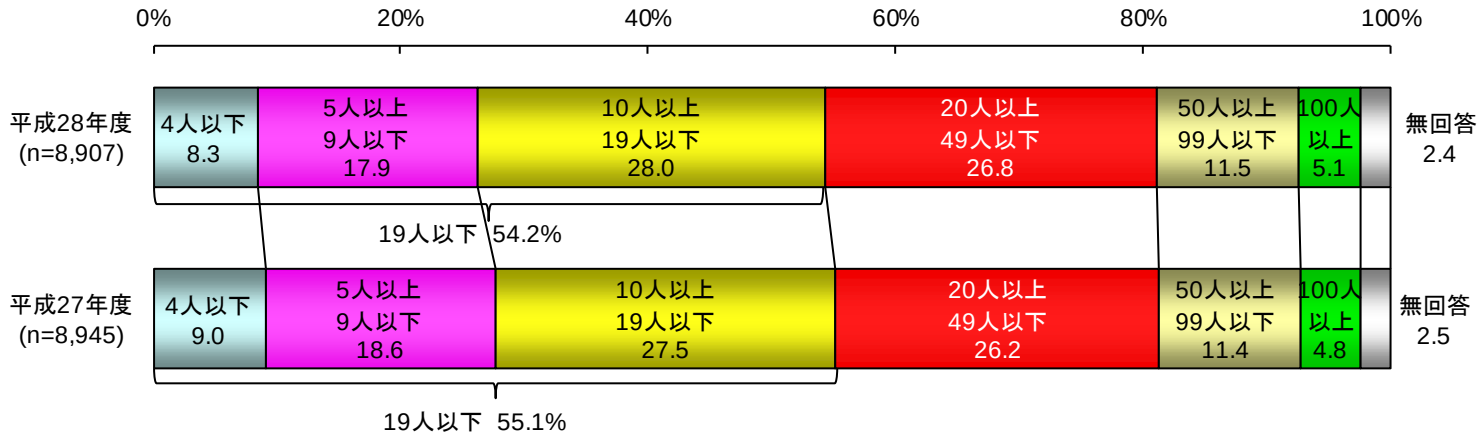
A　法人の経営主体の年度比較

民間企業、社会福祉法人、医療法人はやや増加



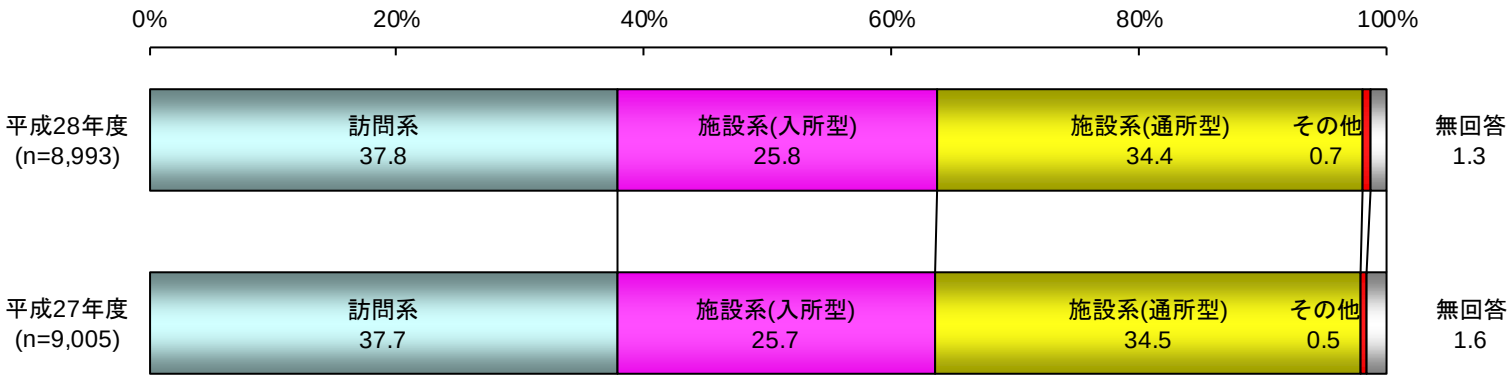
B　回答事業所従業員規模の年度比較

19人以下はやや減少



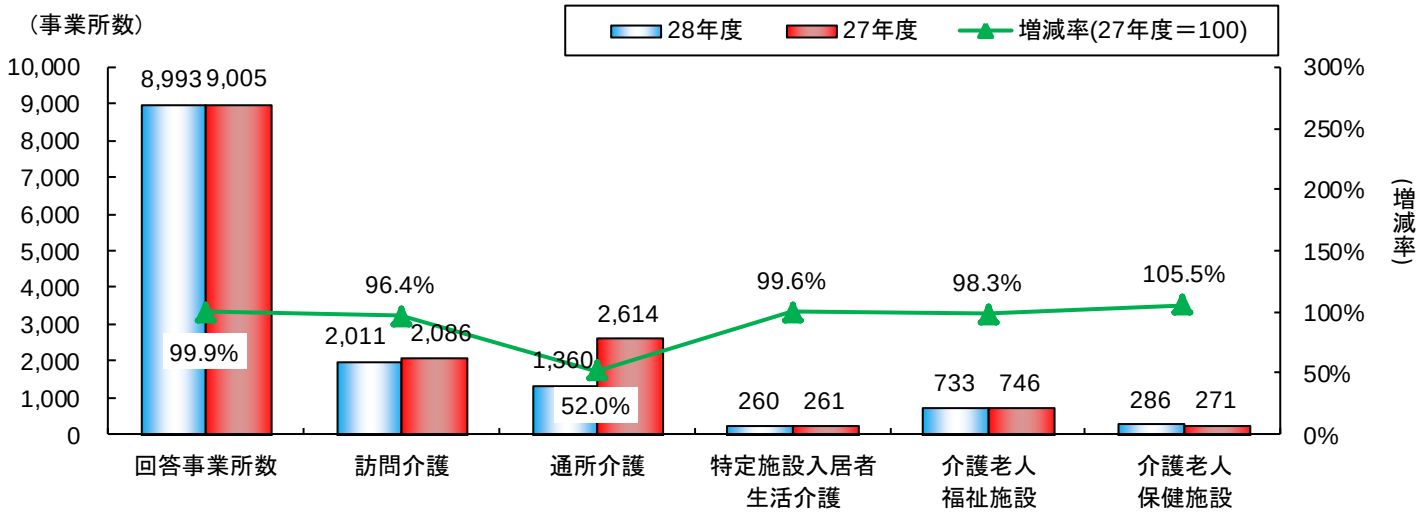
C　介護保険サービス系型別比較

訪問系、施設系（入所型）はやや増加
施設系（通所型）はやや減少



D　主とする介護サービス別回答事業所数比較

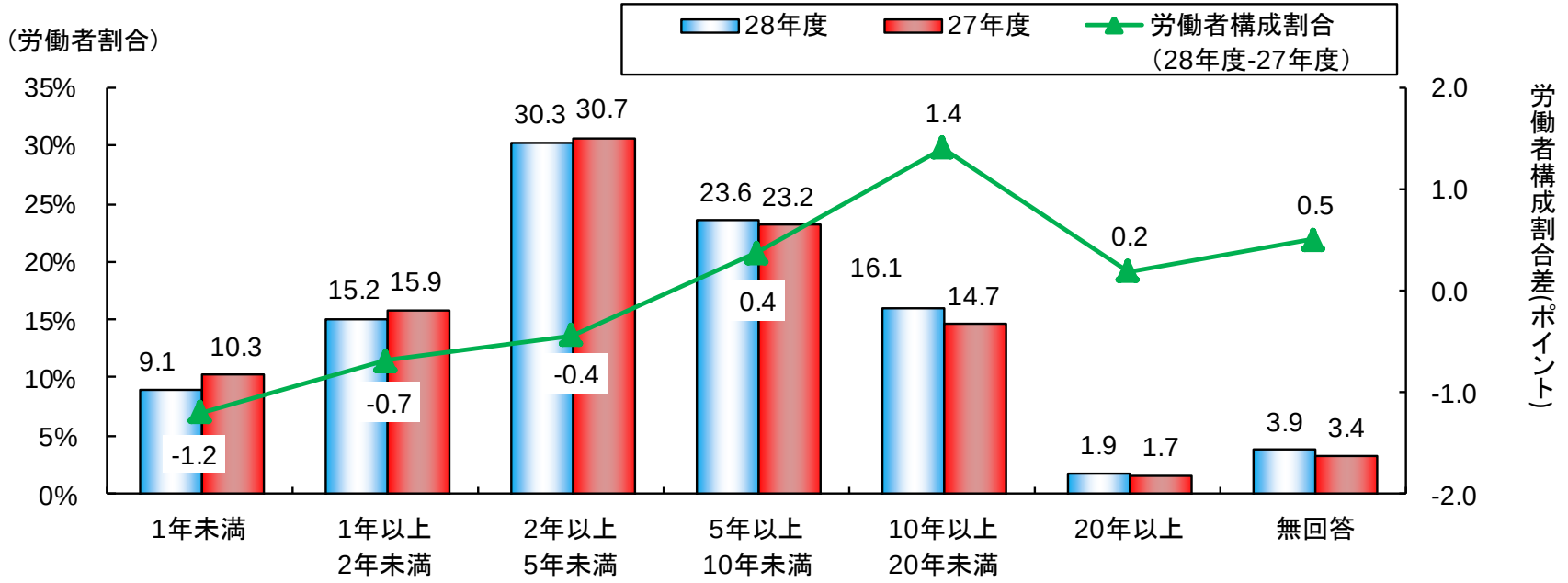
介護老人保健施設がやや増加



（注）通所介護には「地域密着型通所介護」は含まれていない。

E　勤続年数別個別回答労働者数構成比較

5年未満の階層で減少、5年以上の階層で増加

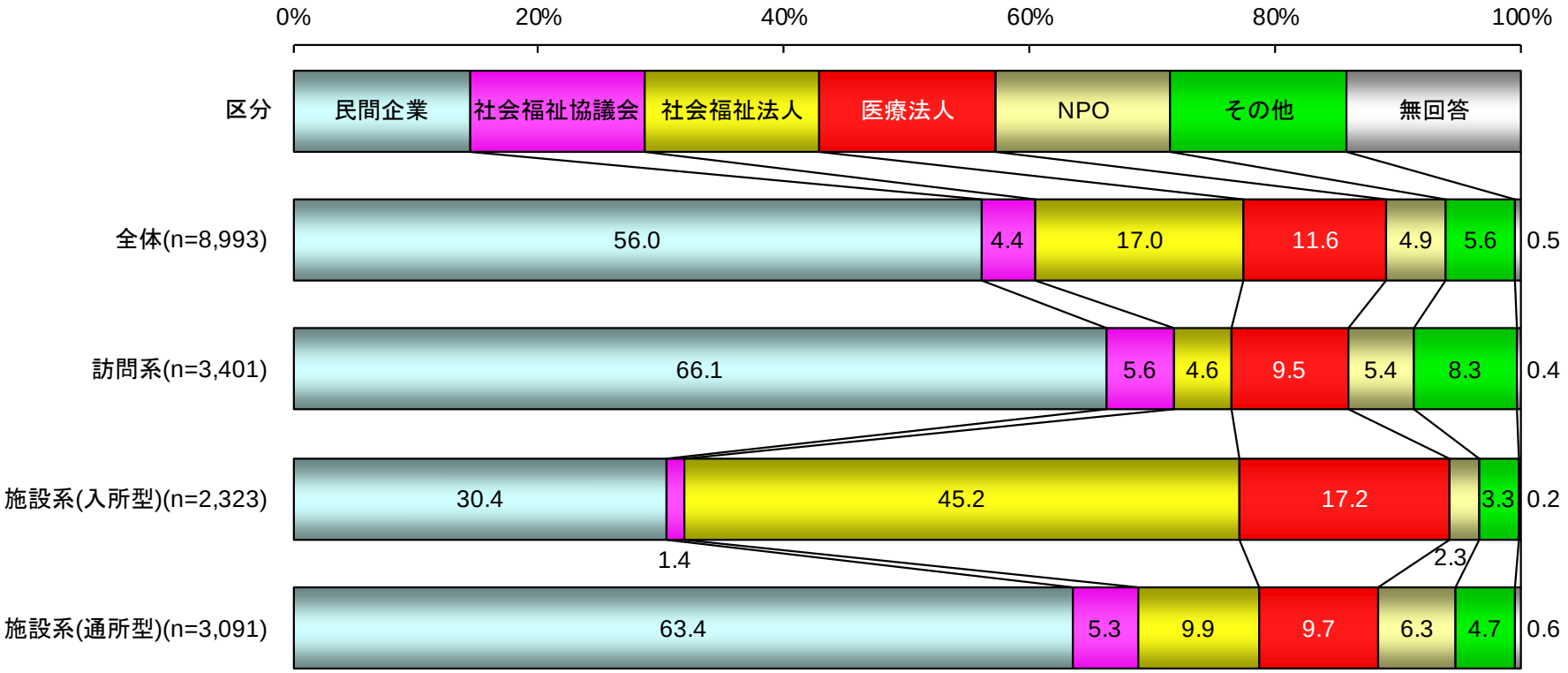


比較する際には回答事業所の属性、回答労働者の属性等の構成変化の要因にも十分留意する必要がある。

Ⅰ　法人・事業所の概況

１　法人格（経営主体）

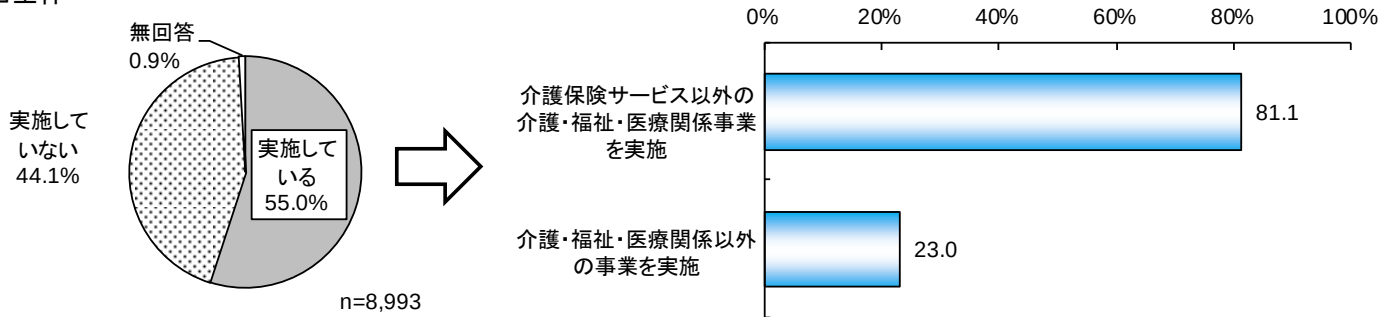
訪問系、施設系（通所型）は民間、施設系（入所型）は社会福祉法人の割合が多い



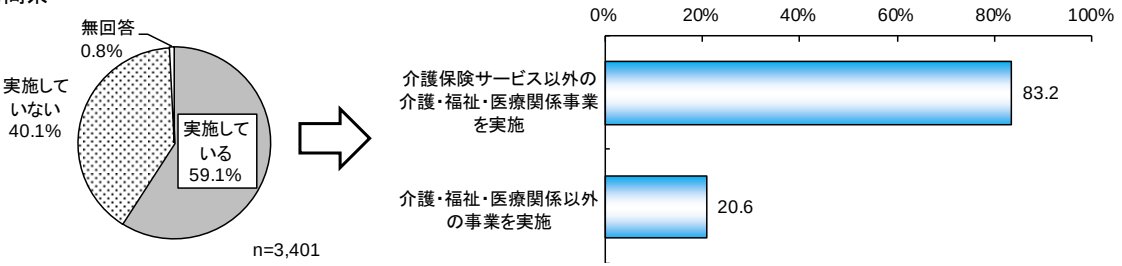
2 介護保険サービス以外の事業の実施

全体の約55%が介護保険サービス以外の事業を実施

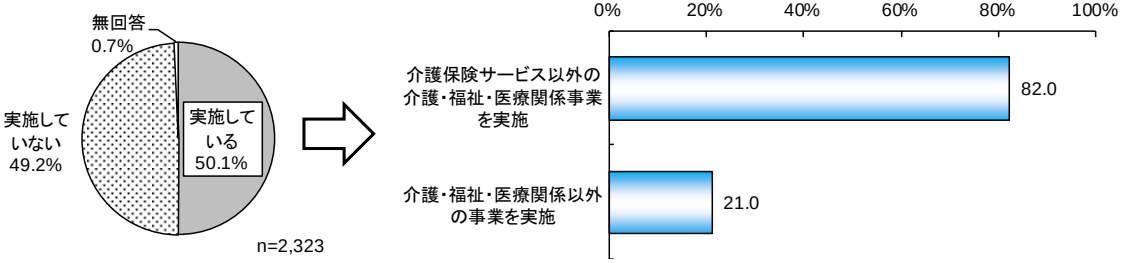
□全体



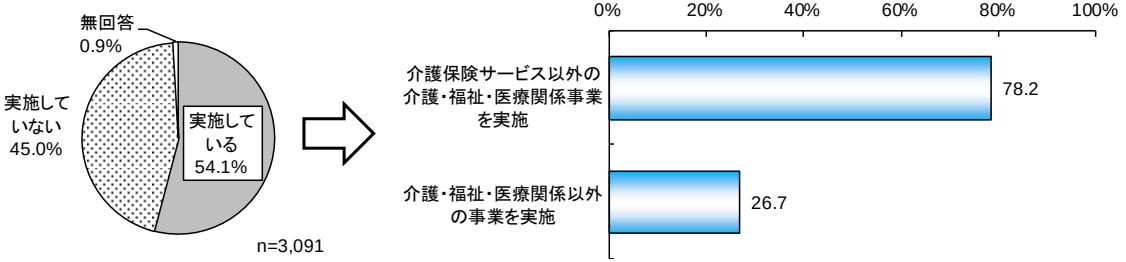
□訪問系



□施設系（入所型）



□施設系（通所型）

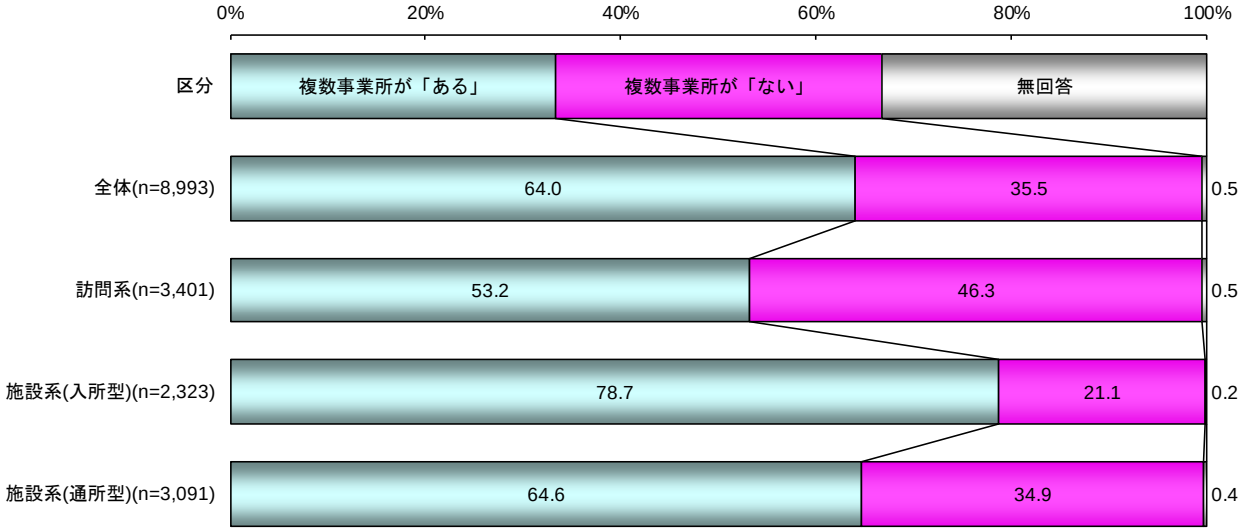


３　複数事業所の有無及び法人全体の従業員規模

(1) 複数事業所の有無

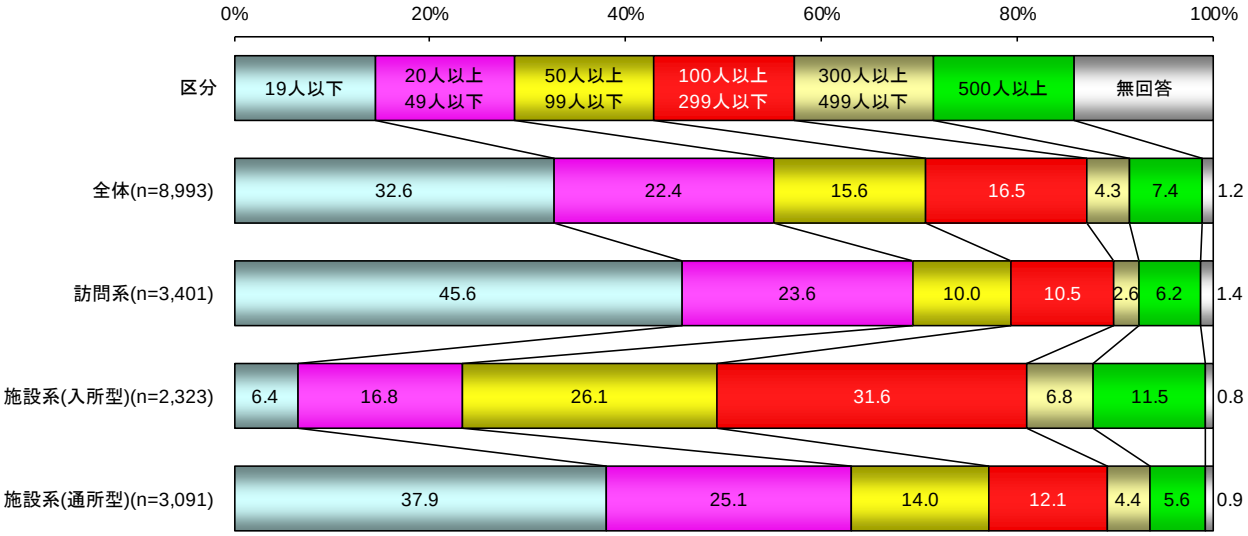
複数事業所がある法人の割合が64．0%

施設系は複数事業所の割合が訪問系と比較して高い



(2) 法人全体の従業員数規模

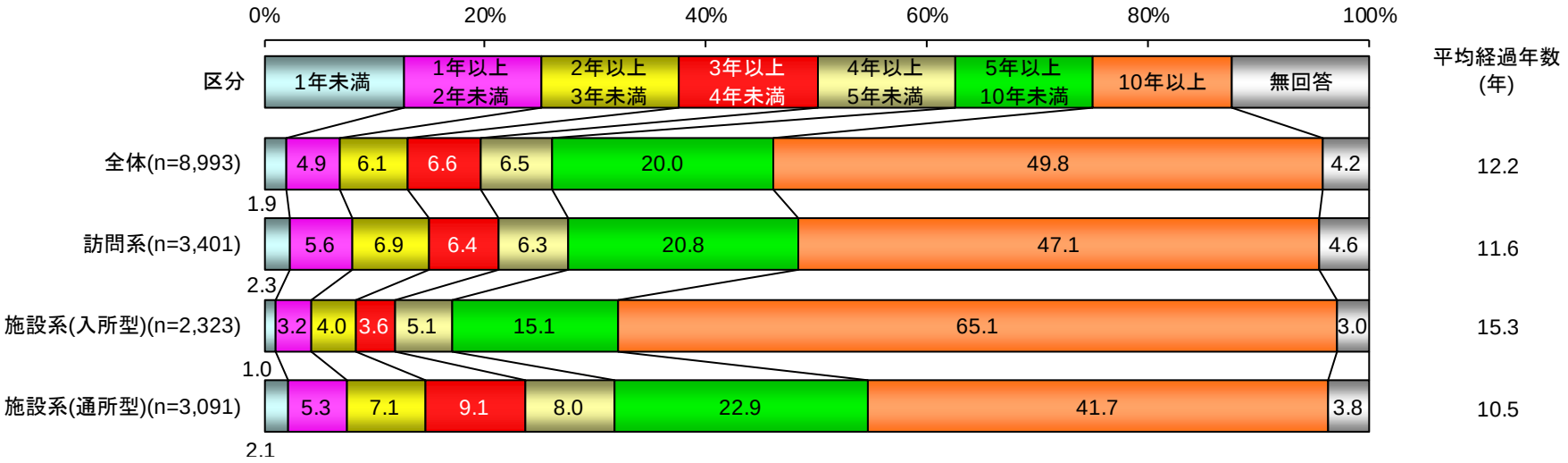
全体の32．6%が19人以下の法人



4　事業所の開設、介護事業の開始時期

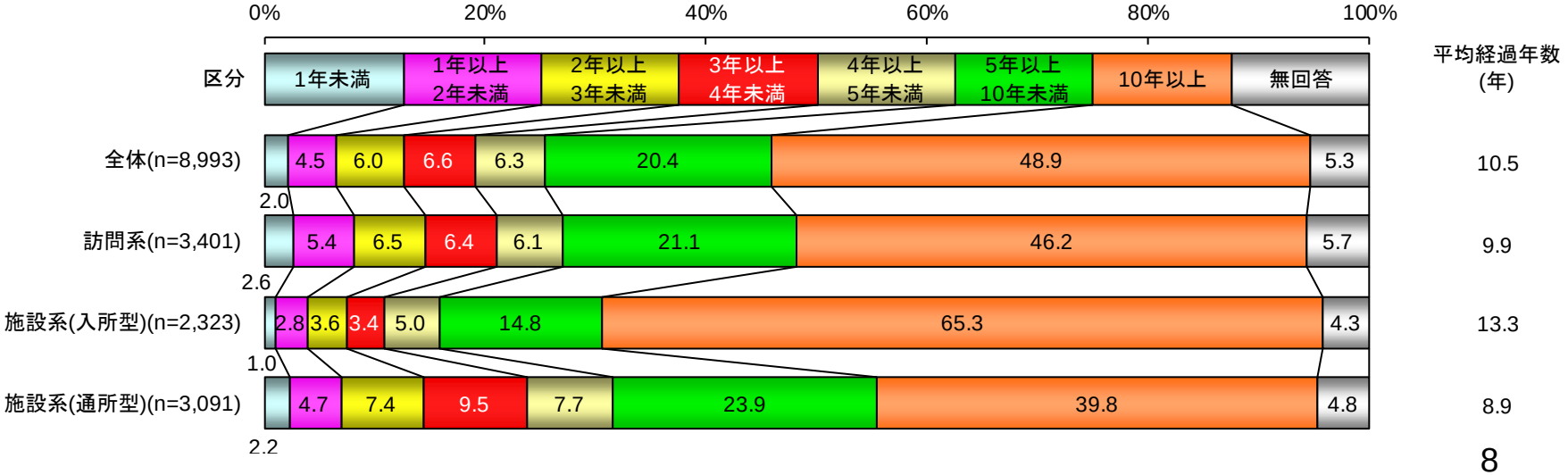
(1) 事業所の開始後経過年数

平均12．2年　約50%が10年以上



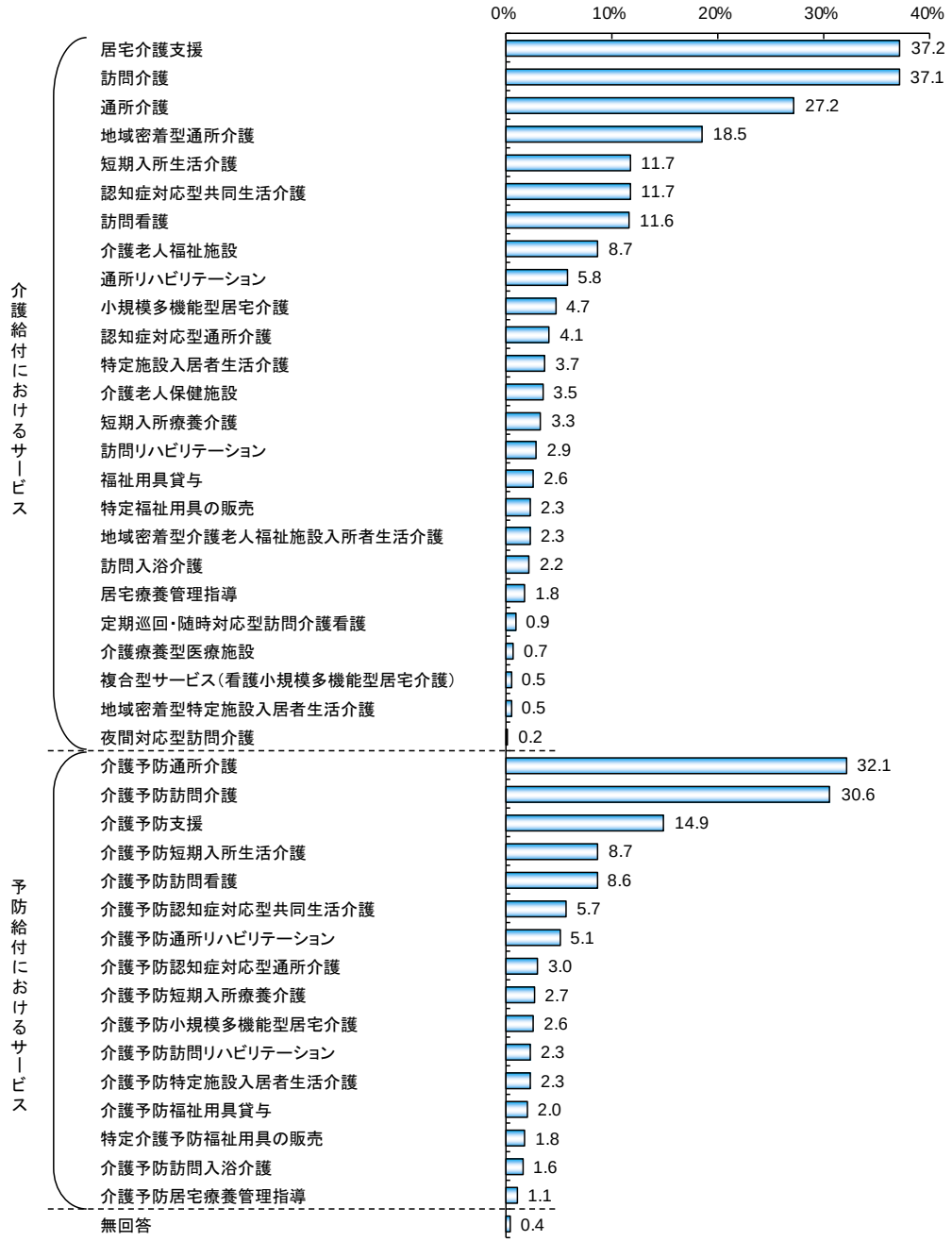
(2) 介護事業の開始後経過年数

平均10．5年　約49%が10年以上



5　実施している介護サービスの種類（複数回答）

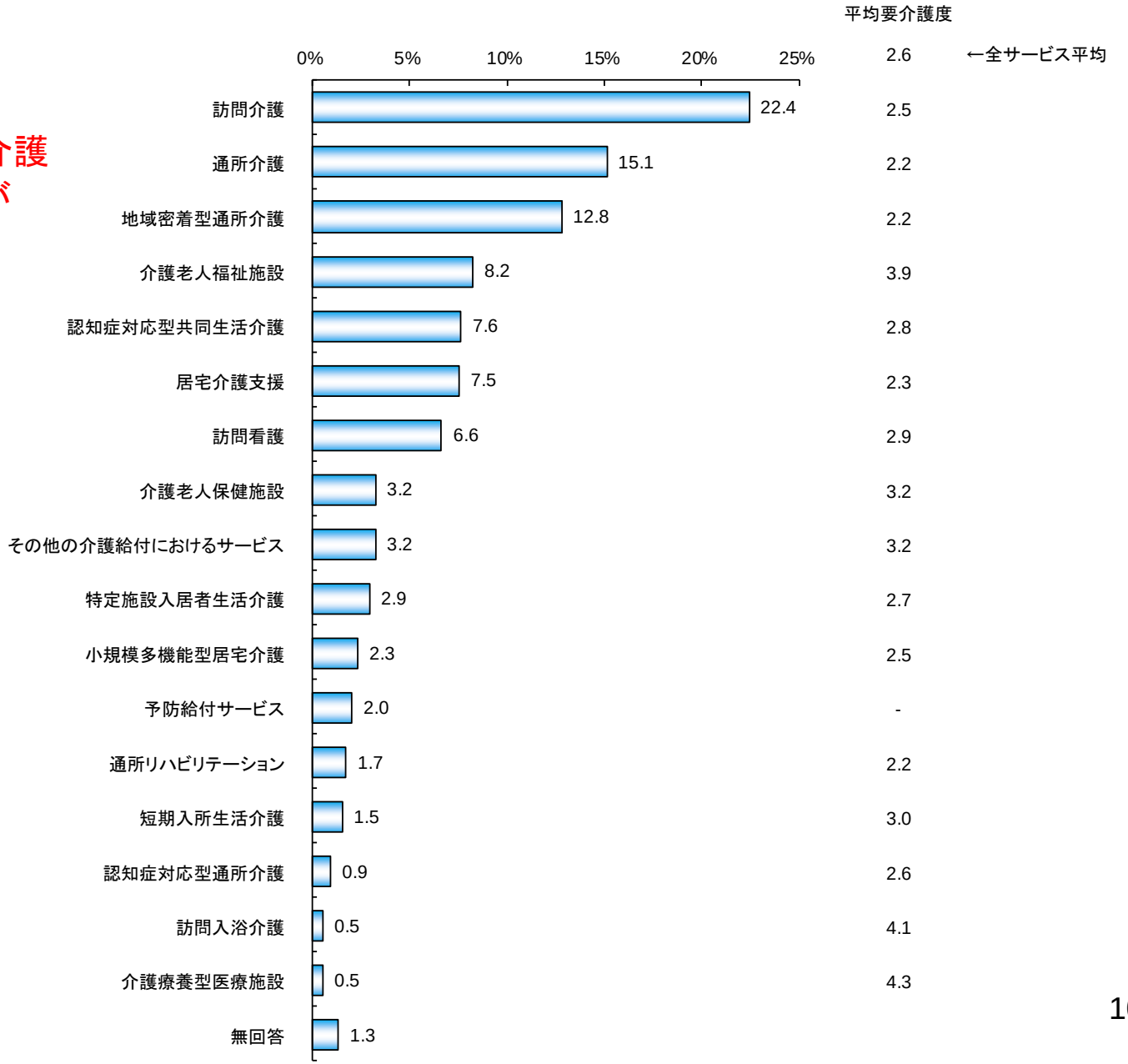
・居宅介護支援
・訪問介護
・通所介護
の割合が高い



	入所定員数（人）	9月1ヵ月の利用者数（延べでなく実人数）
居宅介護支援	-	67.2
訪問介護	-	38.9
通所介護	30.6	84.9
地域密着型通所介護	13.8	42.9
短期入所生活介護	17.2	52.5
認知症対応型共同生活介護	16.5	-
訪問看護	-	47.4
介護老人福祉施設	70.9	-
通所リハビリテーション	37.5	81.3
小規模多機能型居宅介護	26.2	29.2
認知症対応型通所介護	12.8	29.9
特定施設入居者生活介護	51.2	-
介護老人保健施設	91.3	-
短期入所療養介護	38.5	16.3
訪問リハビリテーション	-	25.0
福祉用具貸与	-	137.9
特定福祉用具の販売	-	14.5
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	25.9	-
訪問入浴介護	-	26.6
居宅療養管理指導	-	43.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	20.3
介護療養型医療施設	61.6	-
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	26.9	54.6
地域密着型特定施設入居者生活介護	25.5	-
夜間対応型訪問介護	-	7.7
介護予防通所介護	25.1	22.4
介護予防訪問介護	-	16.5
介護予防支援	-	31.1
介護予防短期入所生活介護	15.7	8.7
介護予防訪問看護	-	7.6
介護予防認知症対応型共同生活介護	15.0	-
介護予防通所リハビリテーション	37.2	27.4
介護予防認知症対応型通所介護	11.3	5.2
介護予防短期入所療養介護	44.3	1.6
介護予防小規模多機能型居宅介護	25.6	11.0
介護予防訪問リハビリテーション	-	6.7
介護予防特定施設入居者生活介護	52.8	-
介護予防福祉用具貸与	-	51.1
特定介護予防福祉用具の販売	-	7.5
介護予防訪問入浴介護	-	2.0
介護予防居宅療養管理指導	-	5.2

６　主とする介護サービスの種類（最も事業収入の多い介護サービス）

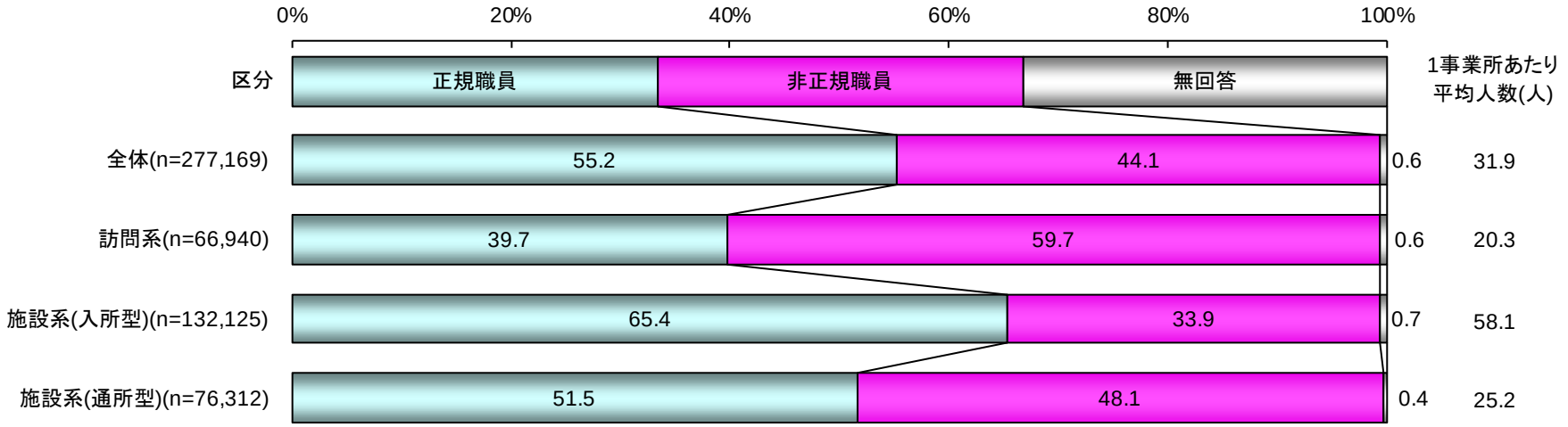
・訪問介護
・通所介護
・地域密着型通所介護
を主とする事業者が
全体の半数



7　従業員の就業形態及び規模

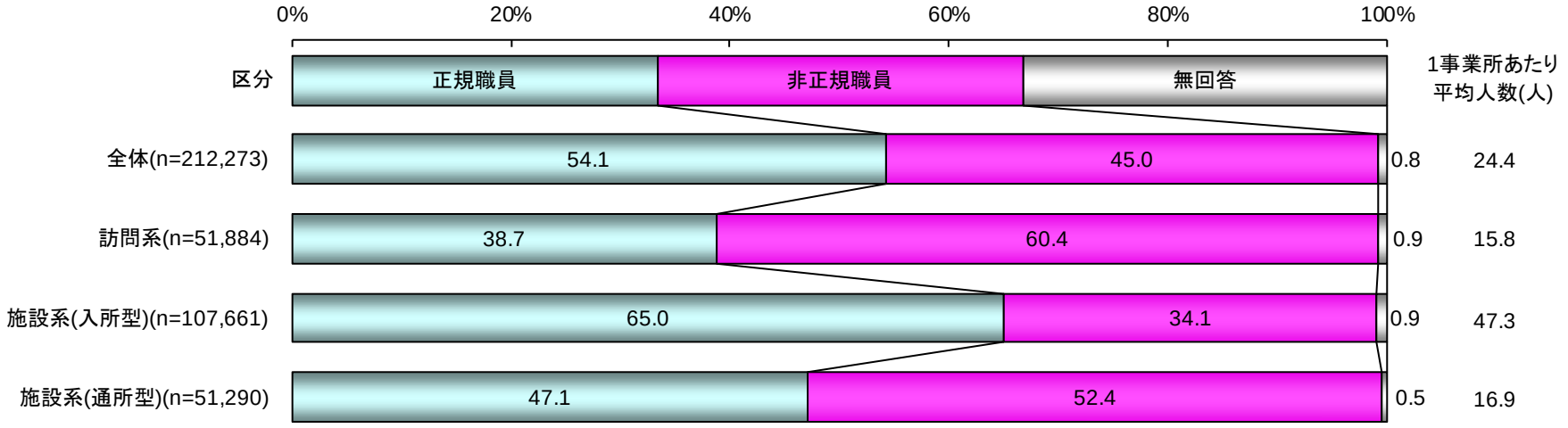
（1）全従業員の就業形態

施設系（入所型）の正規職員比率は65．4%



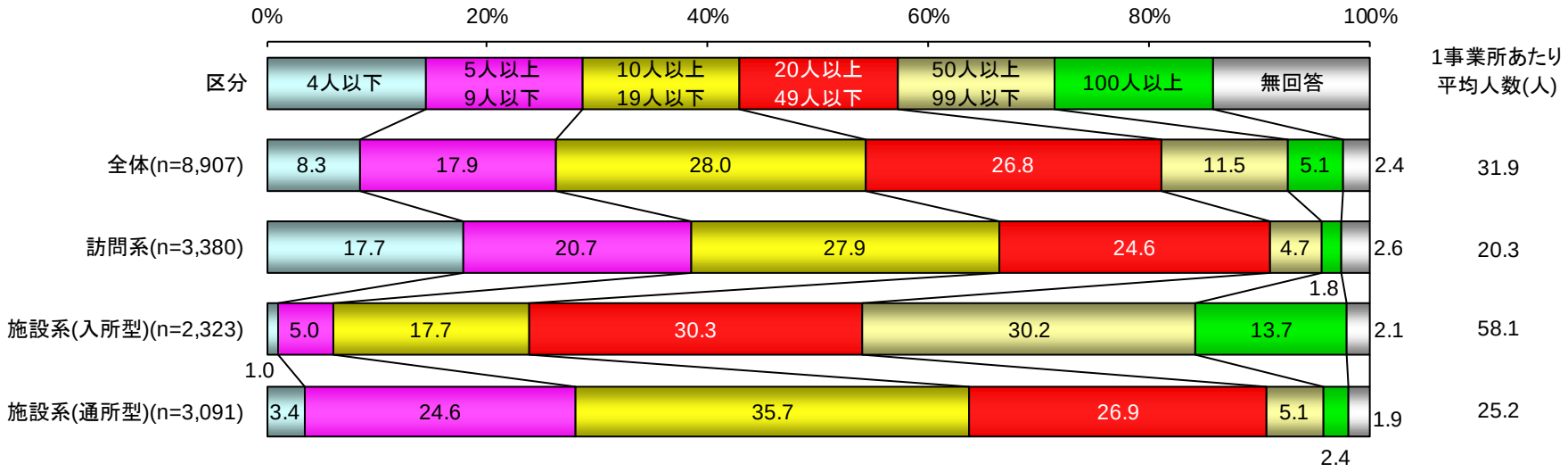
（2）介護サービス従事者の就業形態

訪問系の60．4%が非正規職員



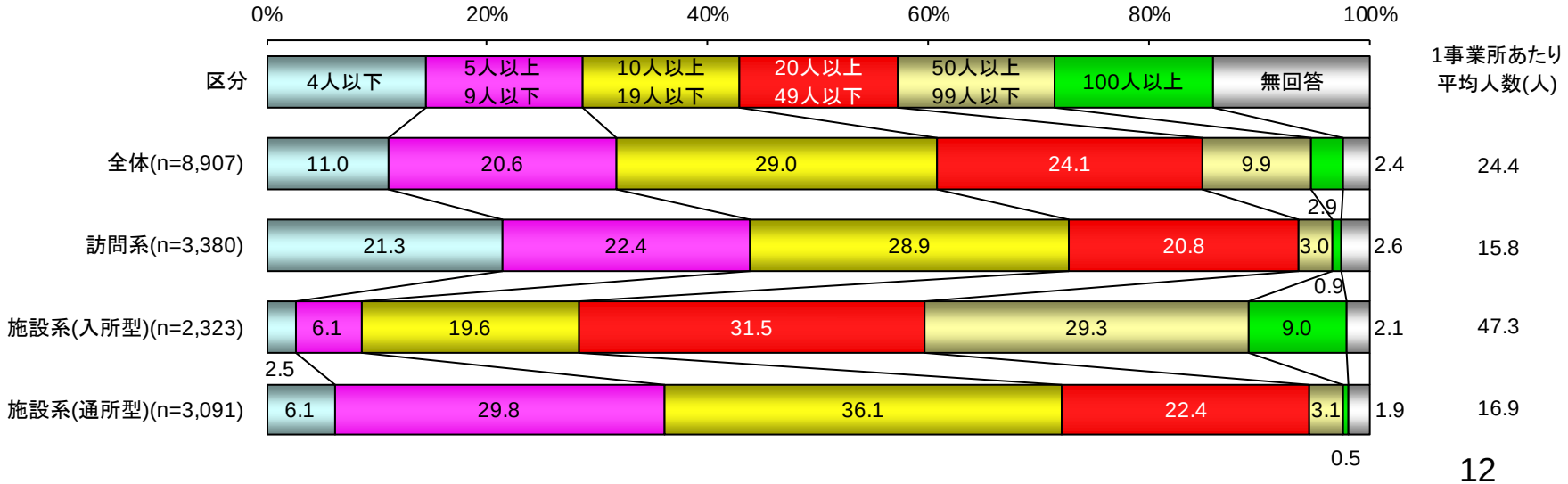
（3）事業所の規模

10人以上19人以下が28．0%で最も高い



（4）介護サービスの規模

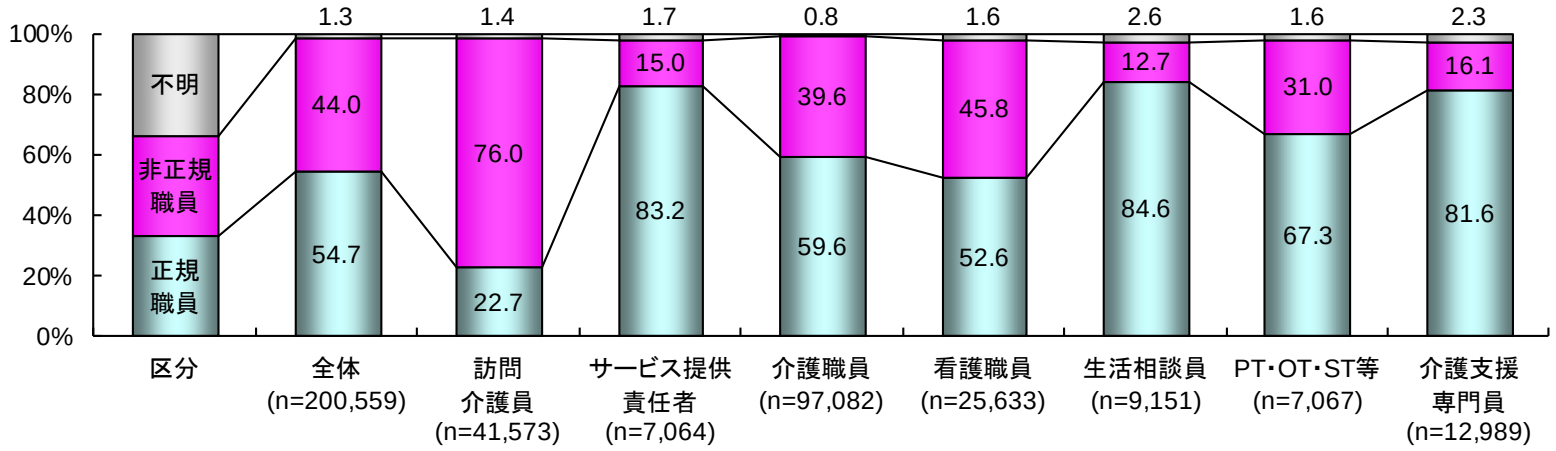
10人以上19人以下が29．0%で最も高い



8 職種別従業員数

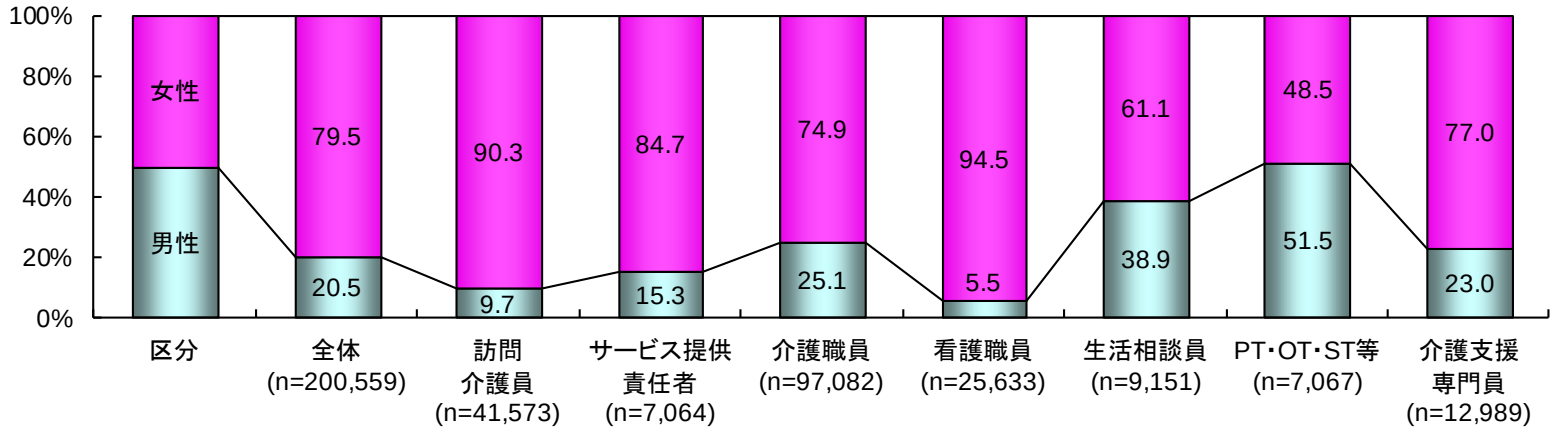
(1) 職種別就業形態

訪問介護員の76．0%が非正規職員



(2) 職種別性別

訪問介護員の90．3%が女性　全体でも79．5%が女性

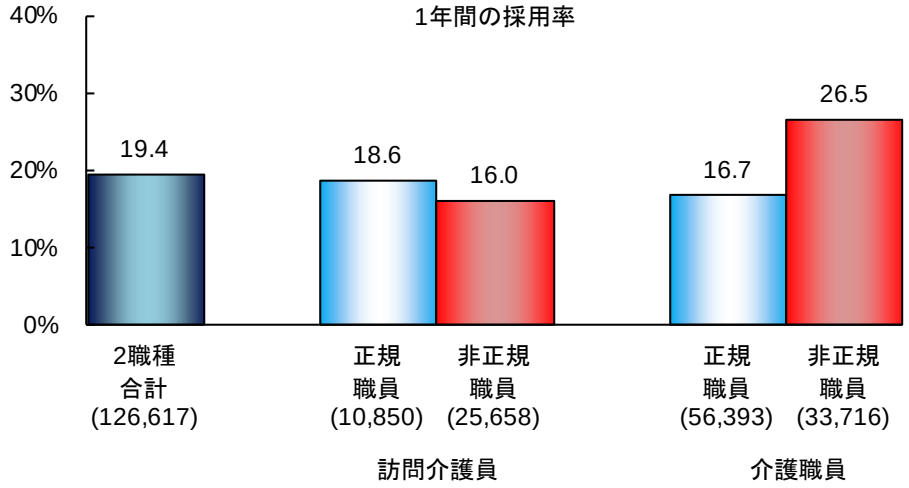


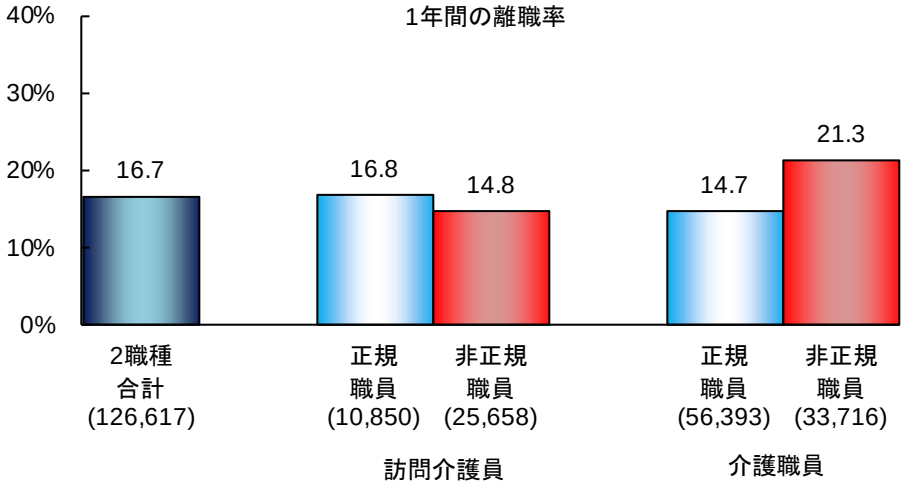
Ⅱ 雇用管理の状況

1　訪問介護員、介護職員の採用・離職の状況（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）1年間の採用率・離職率

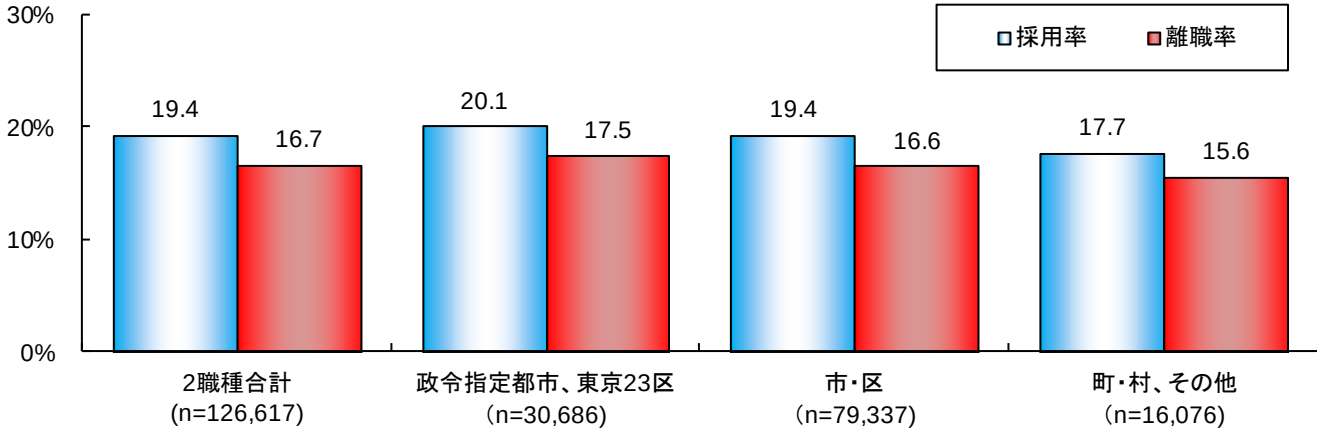
介護職員（非正規職員）の採用率、離職率が高い





（2）事業所の所在地（市区町村）別

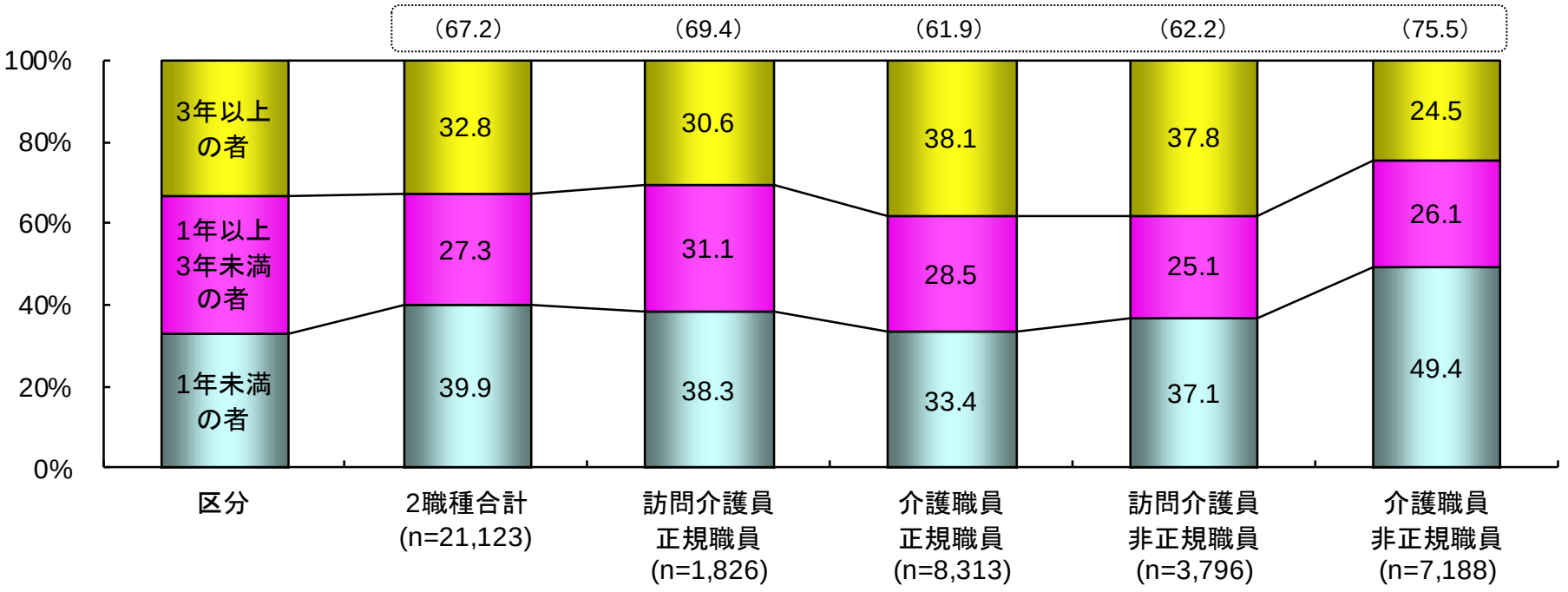
政令指定都市等で採用率、離職率が高い



（3） 離職者の勤務年数（職種・就業形態別）

１年間の離職者のうち、
「１年未満の者」と
「１年以上３年未満の者」の
合計割合。

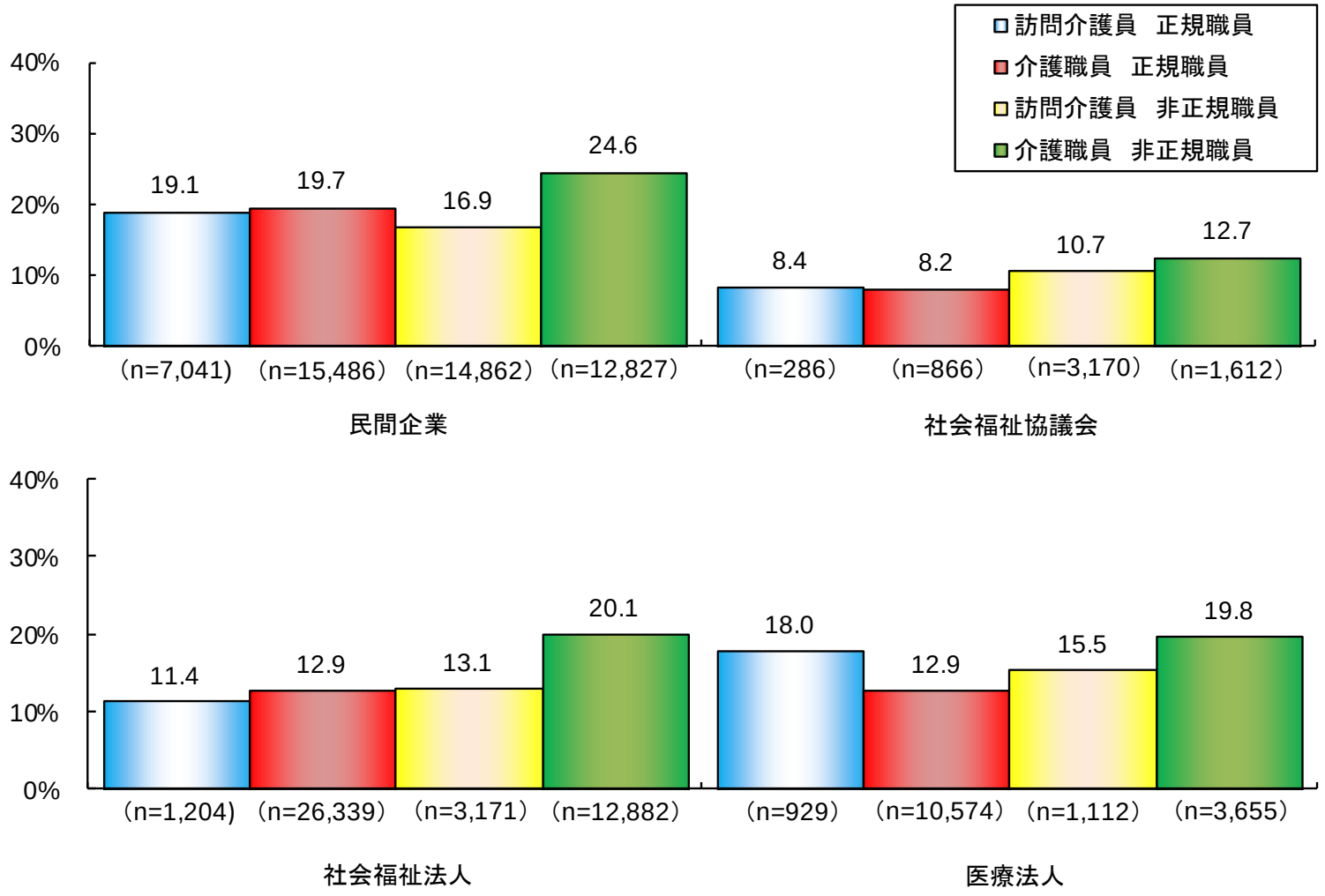
離職者の67．2%が勤務年数3年未満



（4） 職種・就業形態別離職率（事業所状況別）

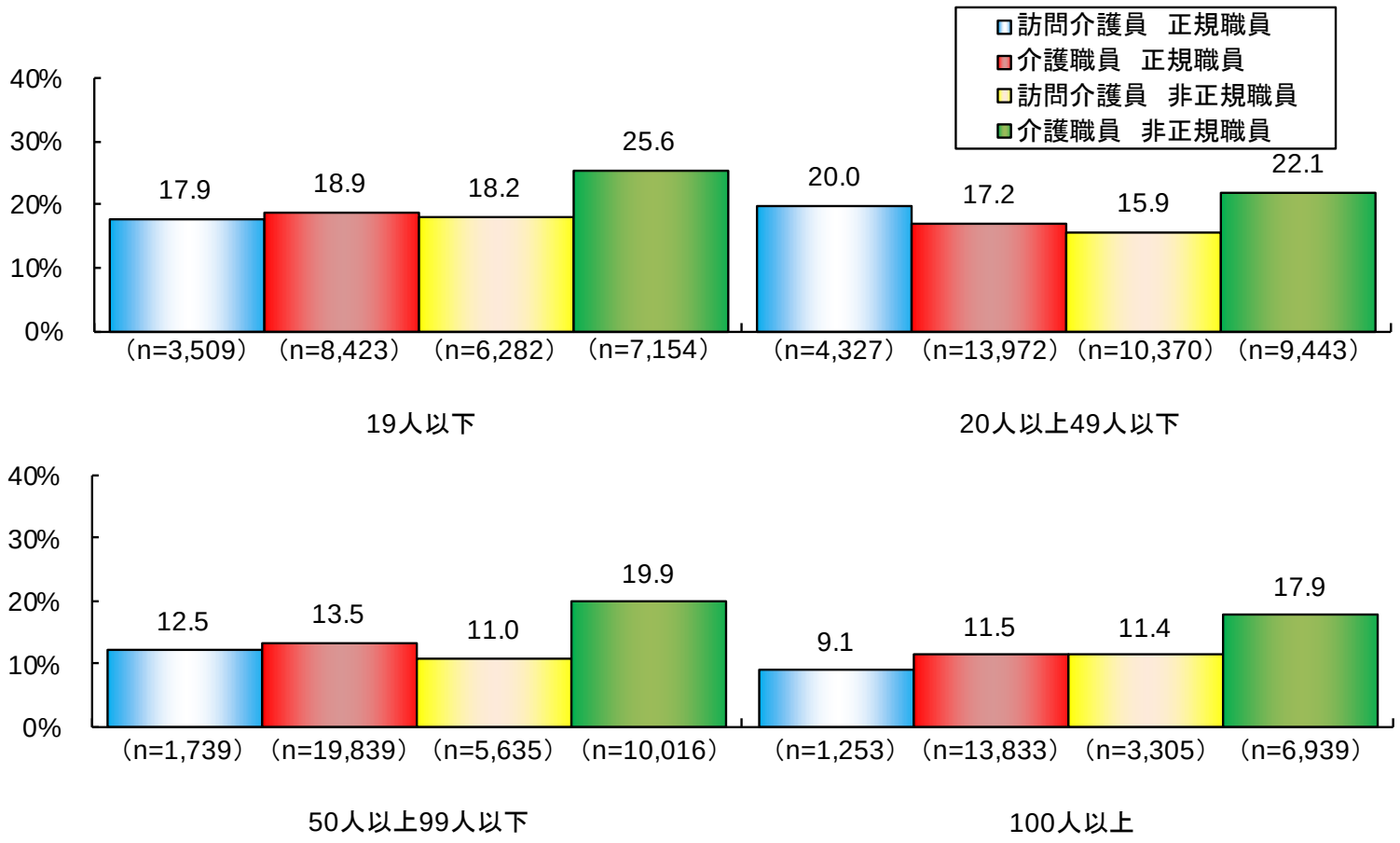
① 法人格別離職率

民間企業の離職率が高い



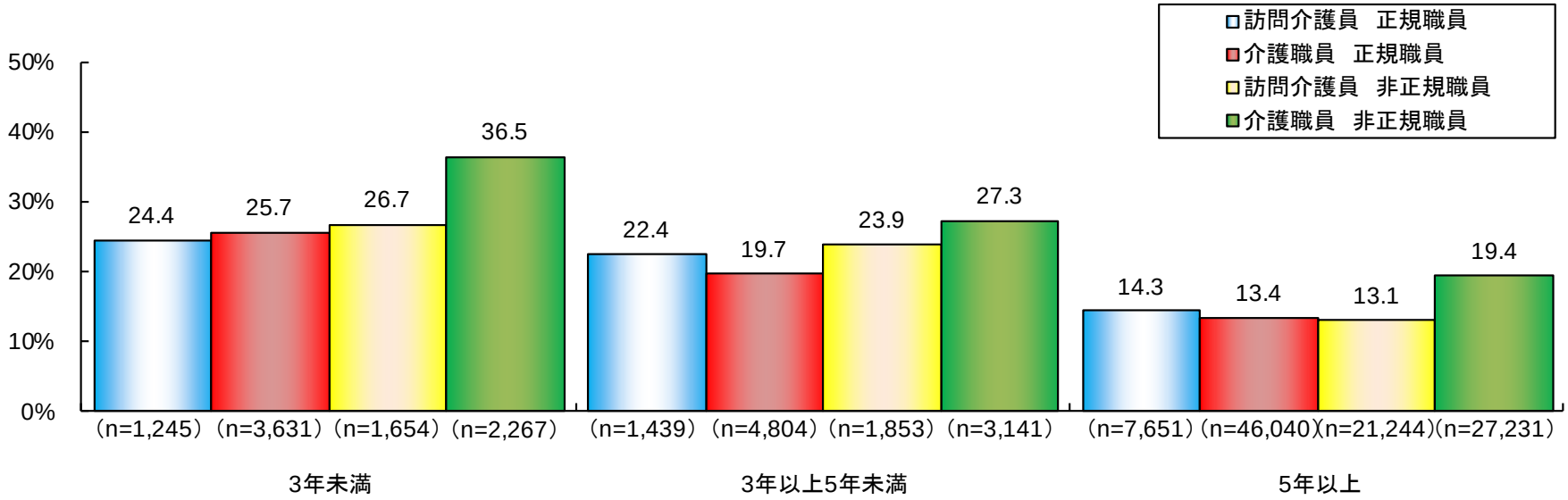
② 事業所規模別離職率

訪問介護員（正規職員）では、20人以上49人以下の離職率が高い。
それ以外では、19人以下の離職率が高い



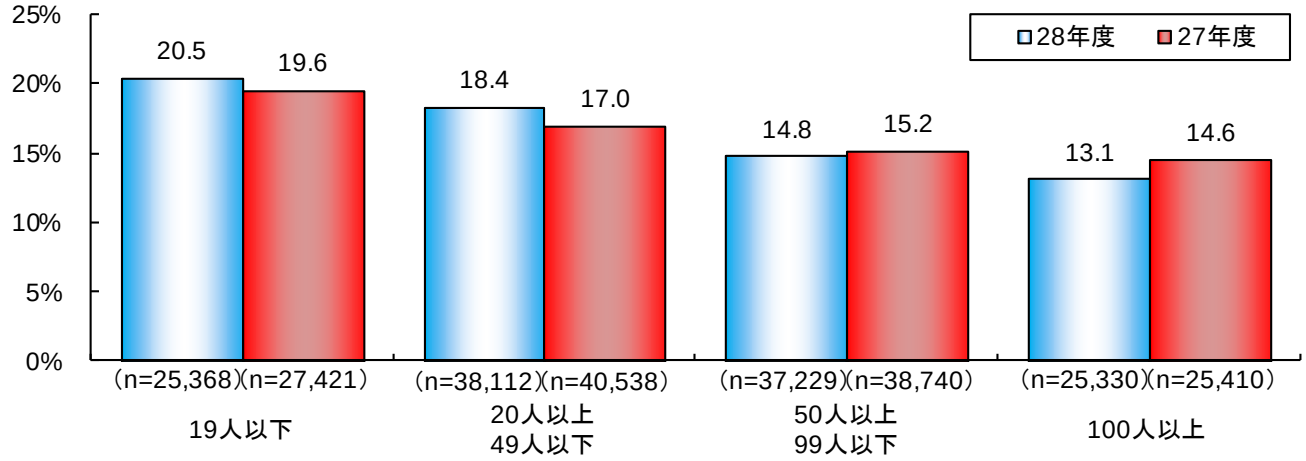
③ 介護事業開始後経過年別離職率

年数が経過するほど離職率が低くなる

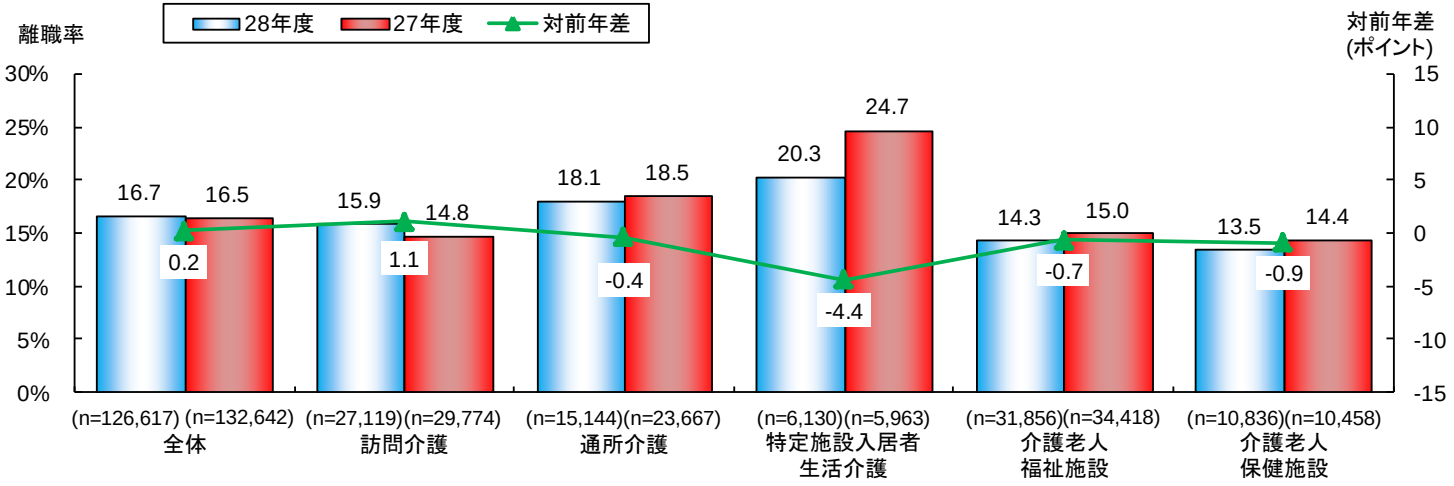


（5） 離職率の前年対比較

① 事業所規模別　離職率比較　　49人以下では、前年度よりも離職率が上昇した

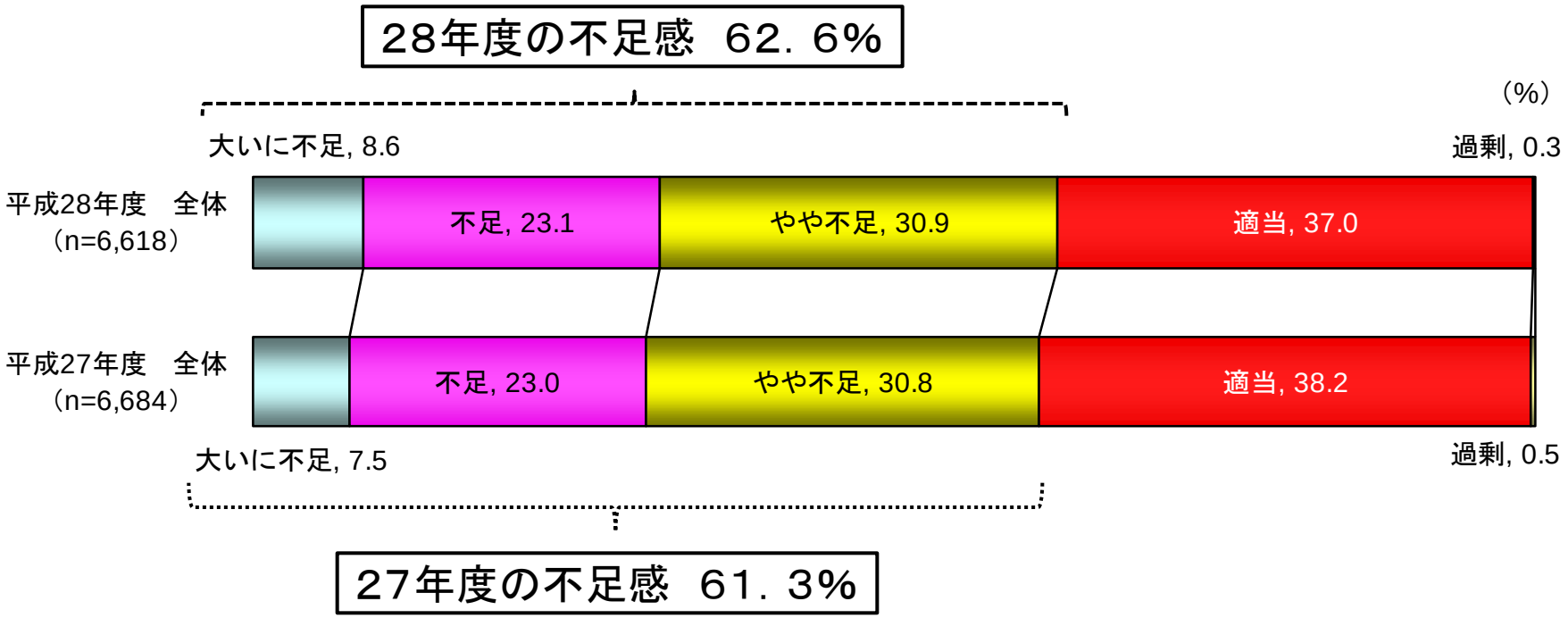


② 介護サービス別　離職率比較　　訪問介護は離職率が1．1ポイント上昇した



２　従業員の過不足状況

前年度と比較して　不足感は1．3ポイント増加

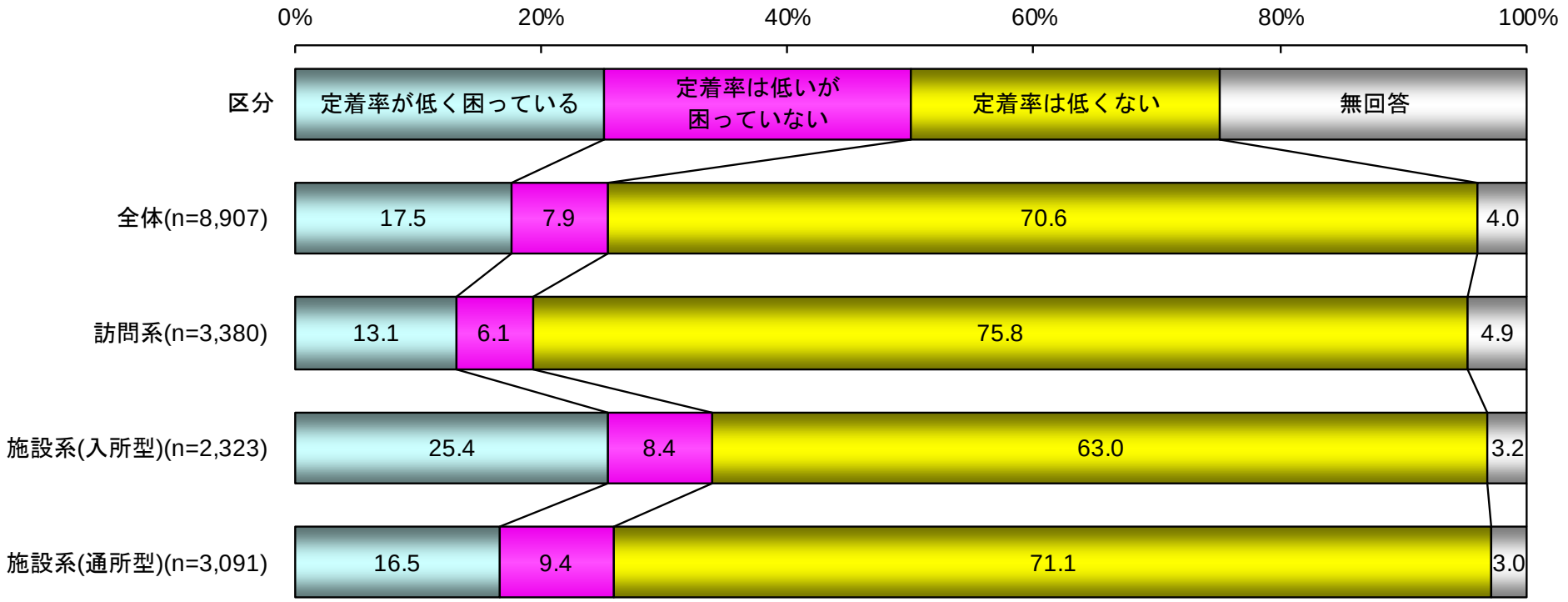


（注）「不足感」は「大いに不足」「不足」「やや不足」の合計。

３ 従業員の定着状況

（1） 定着率について（回答者の認識）

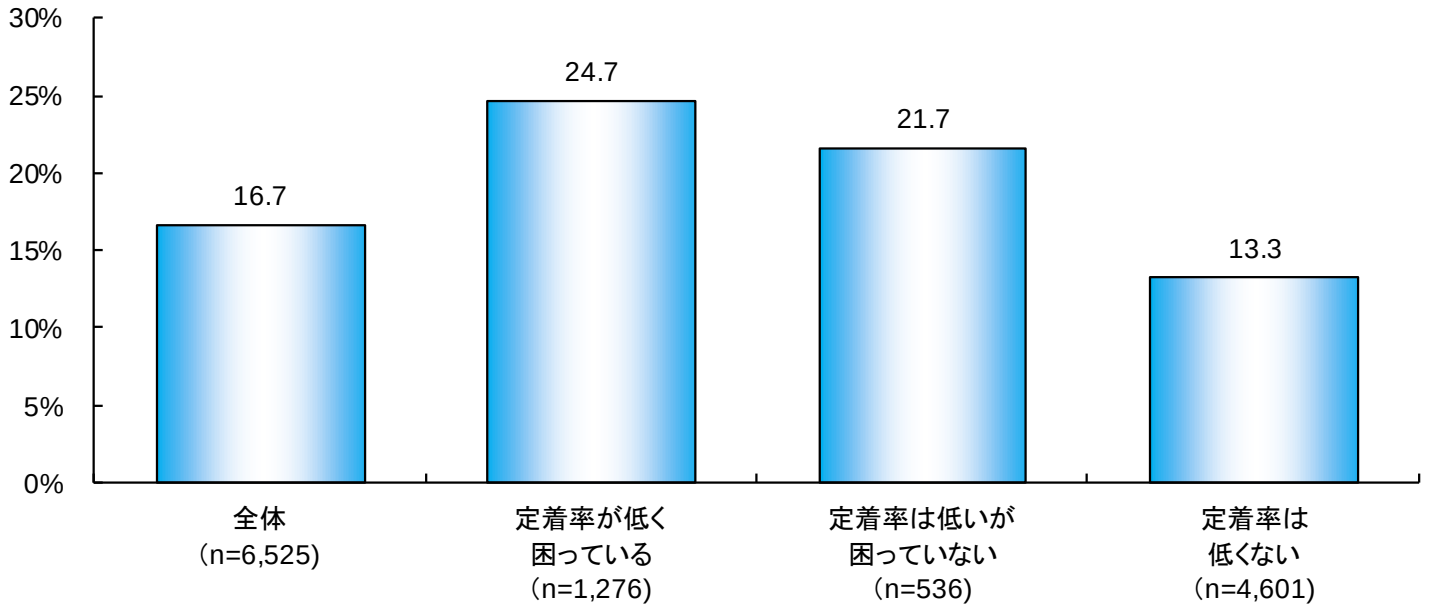
70．6%が「定着率は低くない」との認識



（2）定着率状況別の離職率

「定着率が低く困っている」事業所と
「定着率は低くない」事業所との離職率の差は11．4ポイント

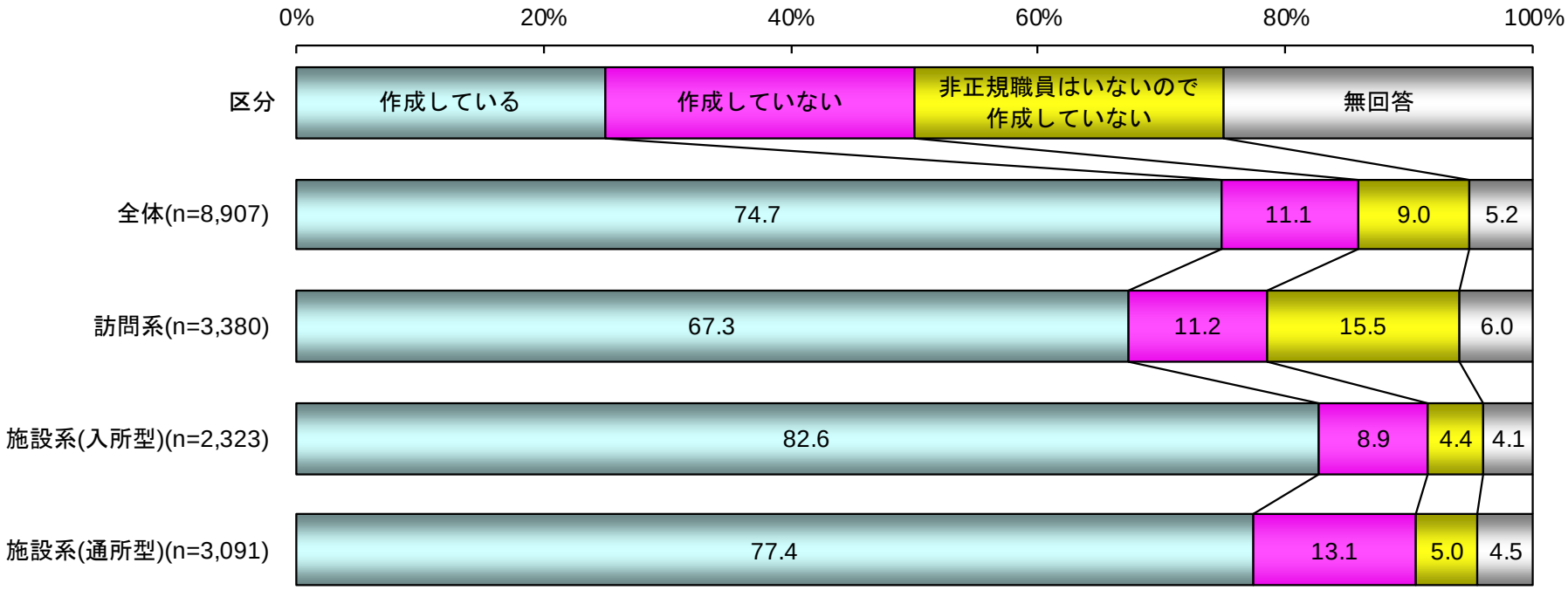
（各棒グラフ上の数値が離職率（%））



４　就業規則･労働条件の明示等

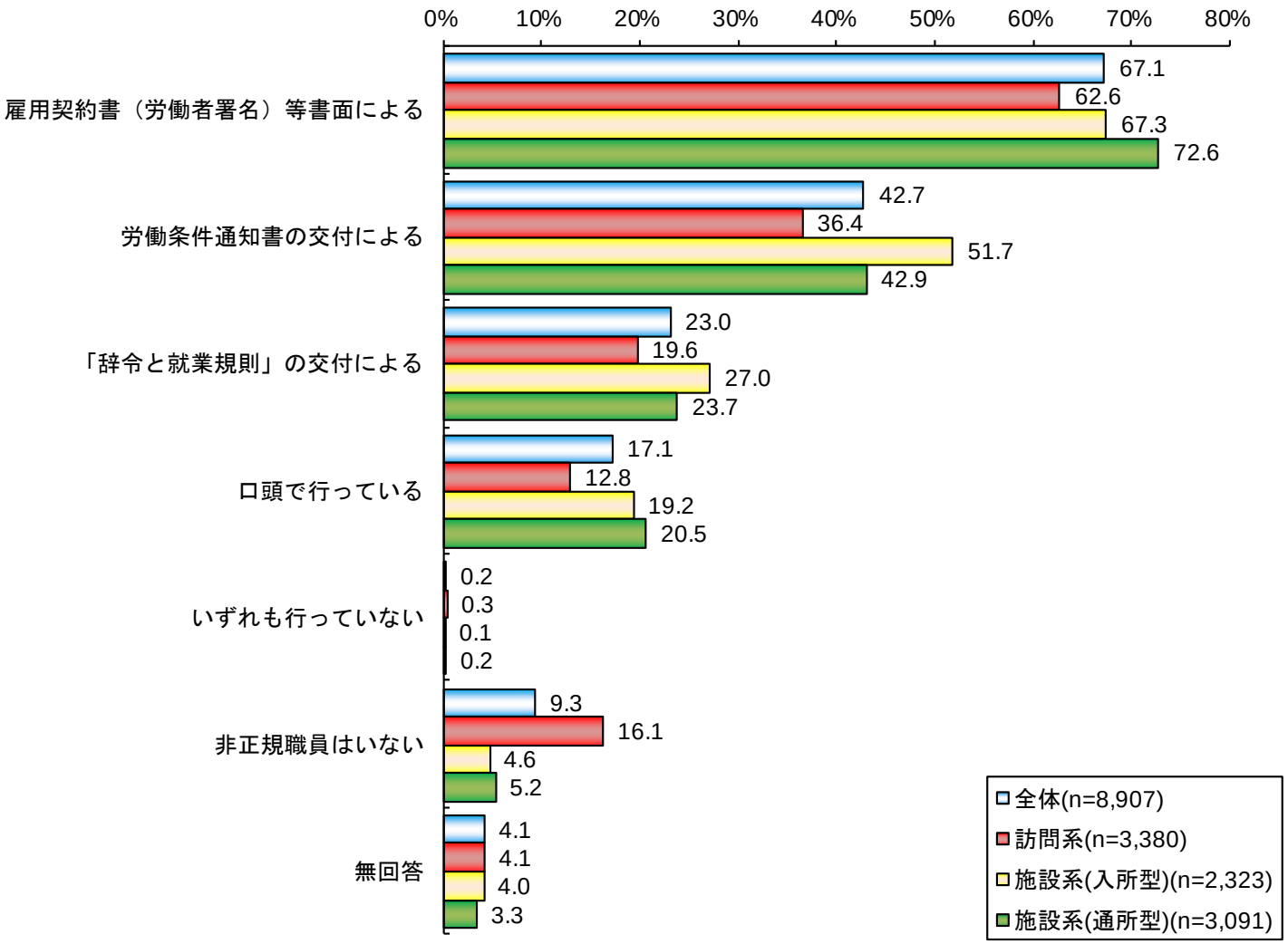
（1）　非正規職員を対象とした就業規則の作成

全体では７４．７%が作成



（2） 非正規職員の採用時の労働条件の明示

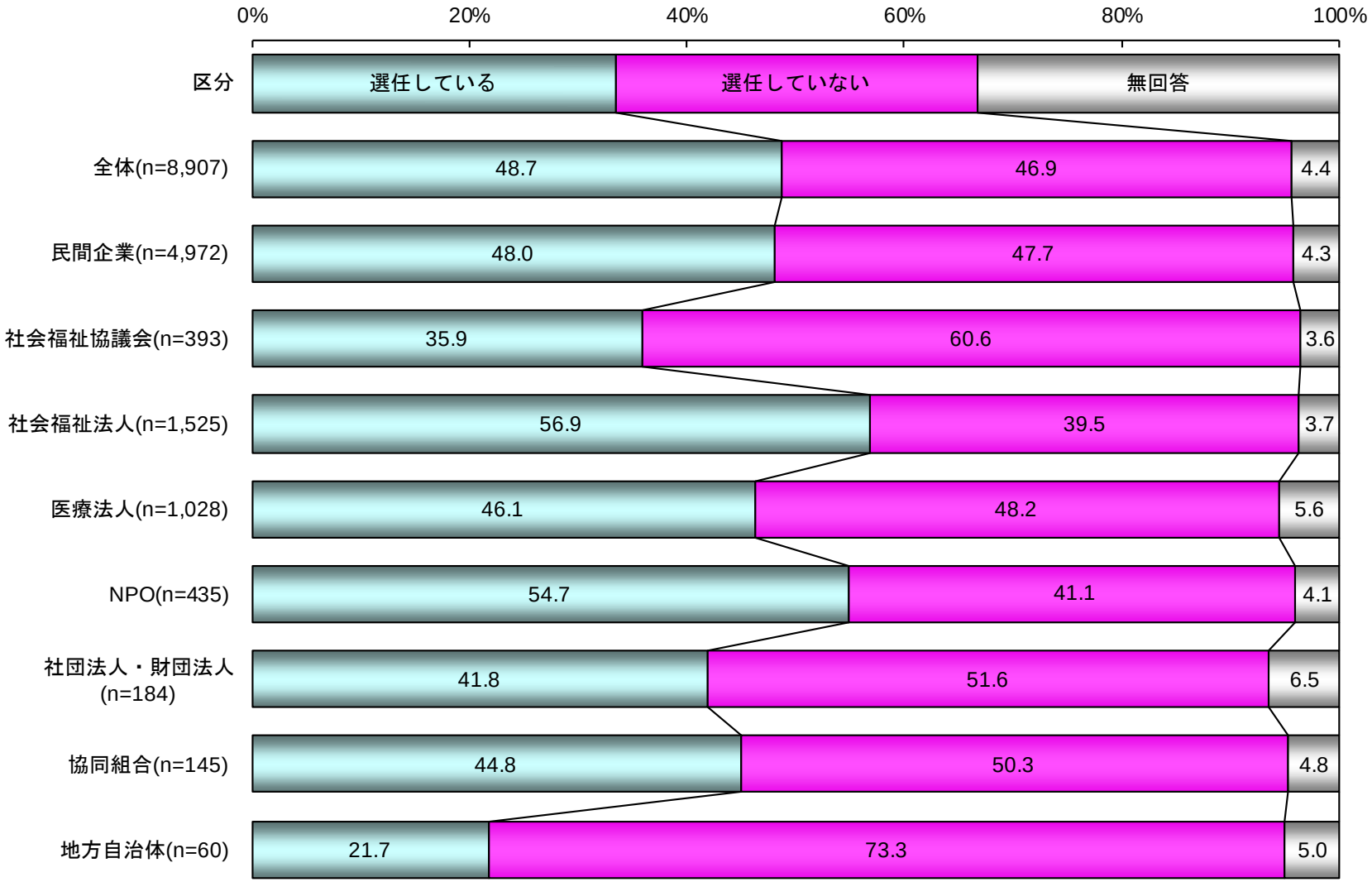
67．1%は雇用契約書等書面による



５　雇用管理責任者の選任状況

＜法人格別＞

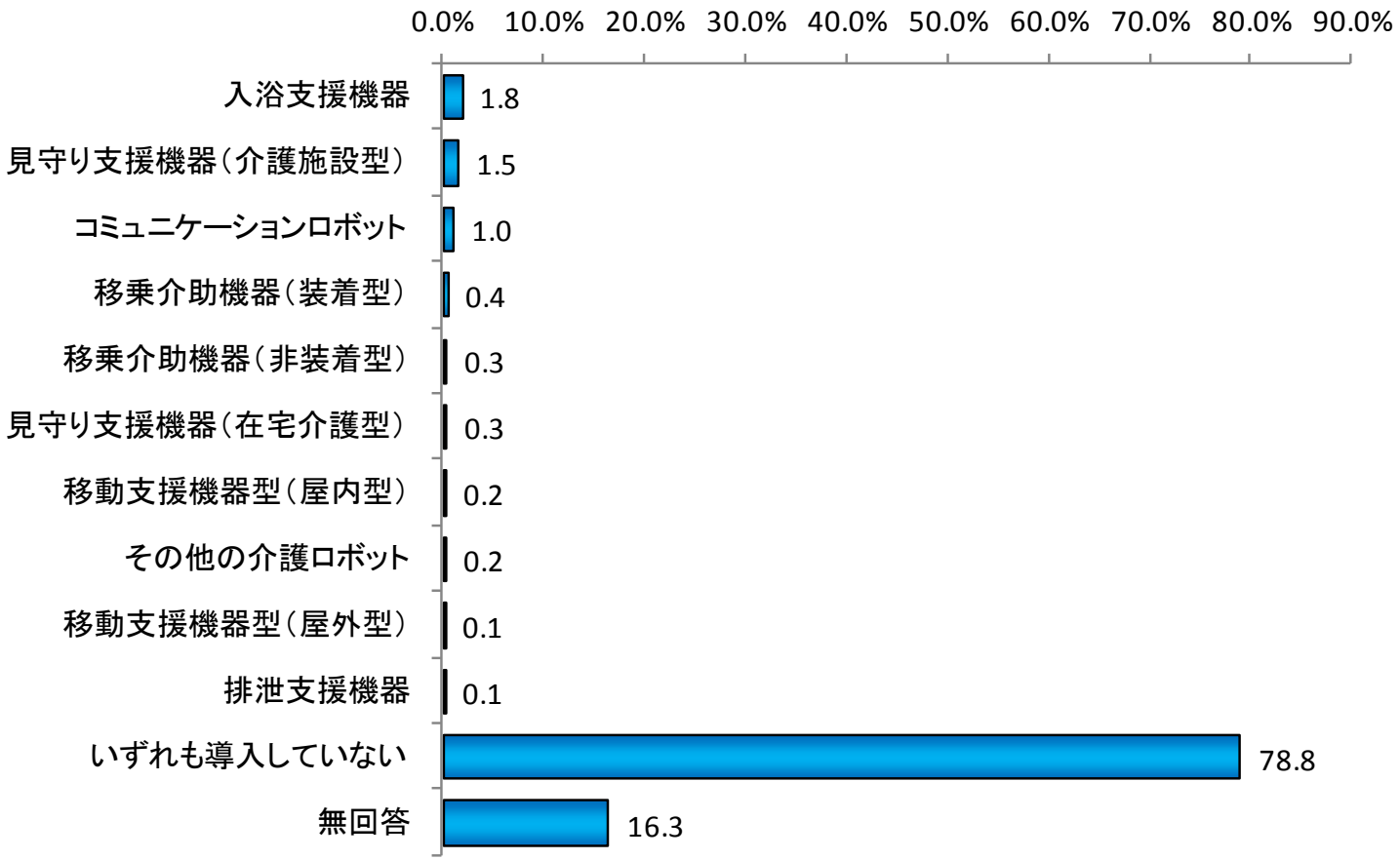
全体では48．7%の事業所が選任している



６　介護ロボットについて

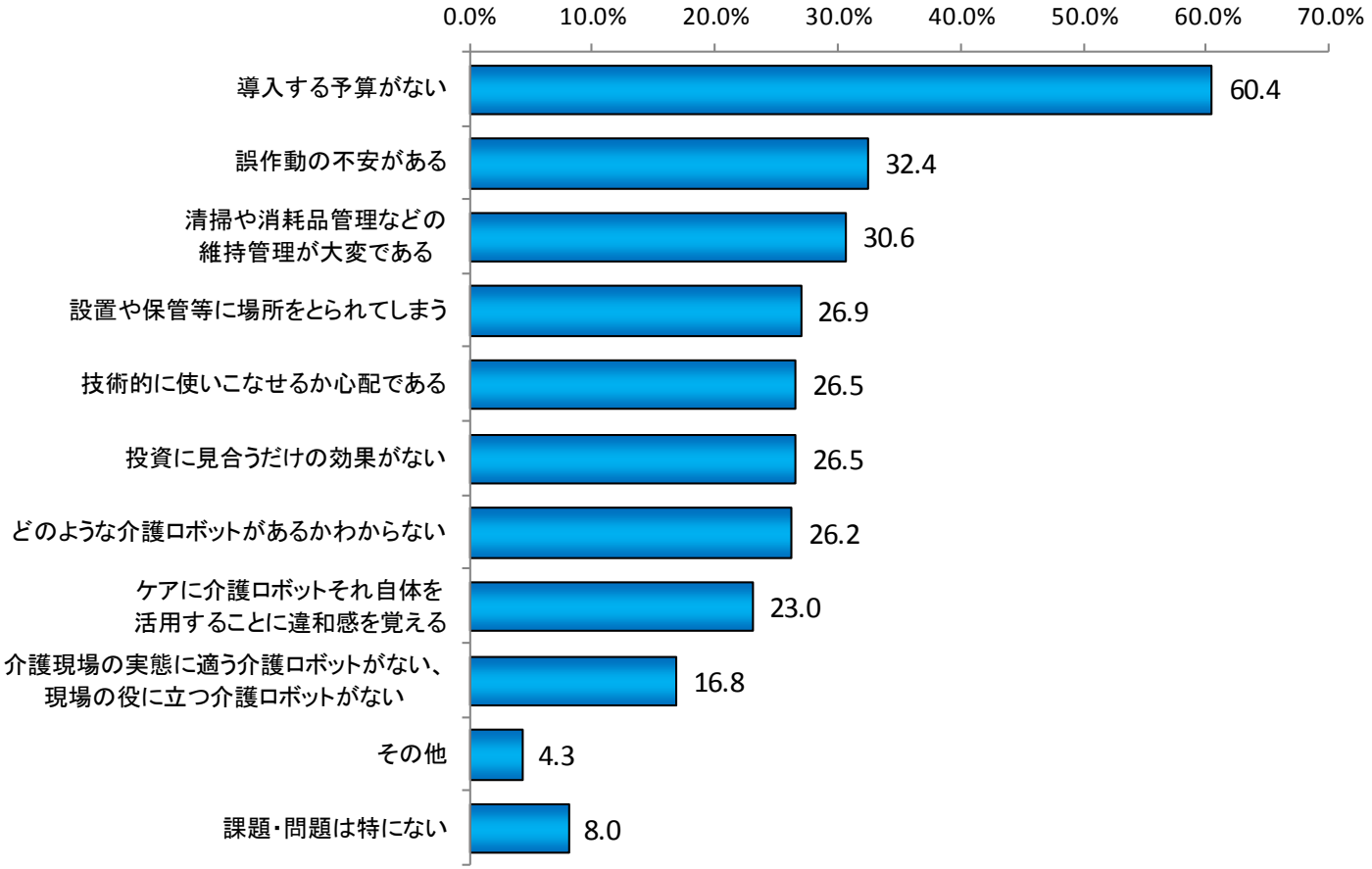
（1）導入状況

導入しているなかでは「入浴支援機器」が１．８％で最も多い。
ただし、全体では「いずれも導入していない」が７８．８％で最も多い。



（2）課題・問題

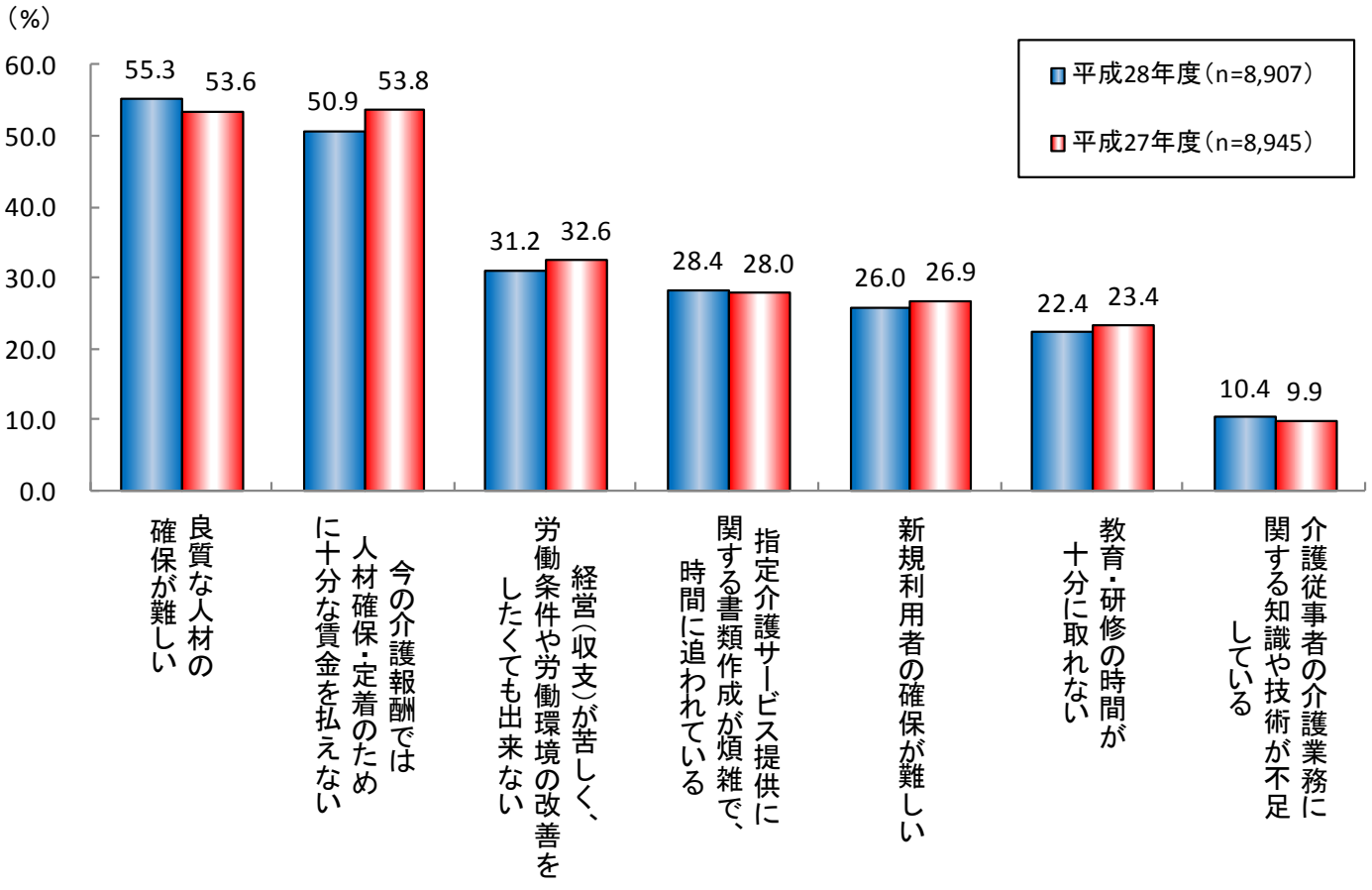
「導入する予算がない」が60．4%



Ⅲ　運営上の課題

１　介護サービス事業を運営する上での問題点

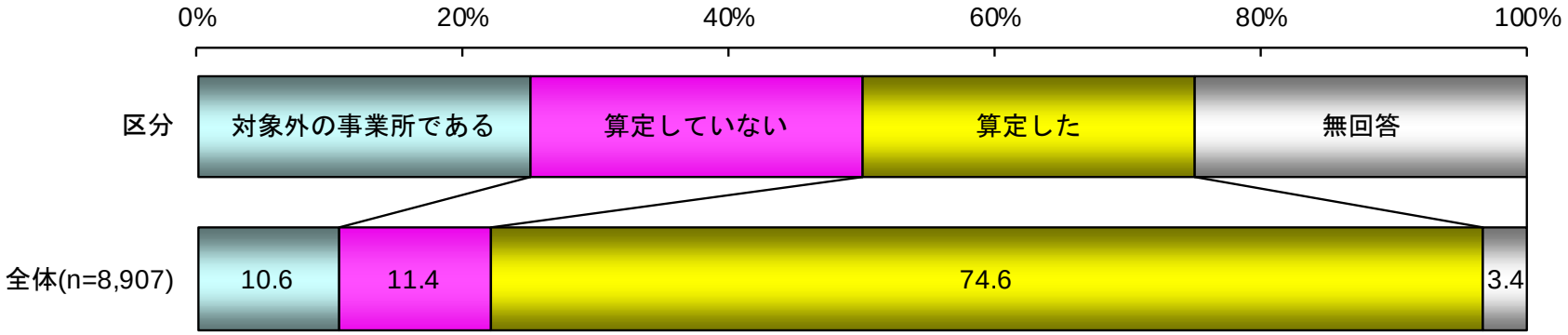
「良質な人材の確保が難しい」
「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」
の割合が高い。



２　介護職員処遇改善加算の算定･経営面での対応状況

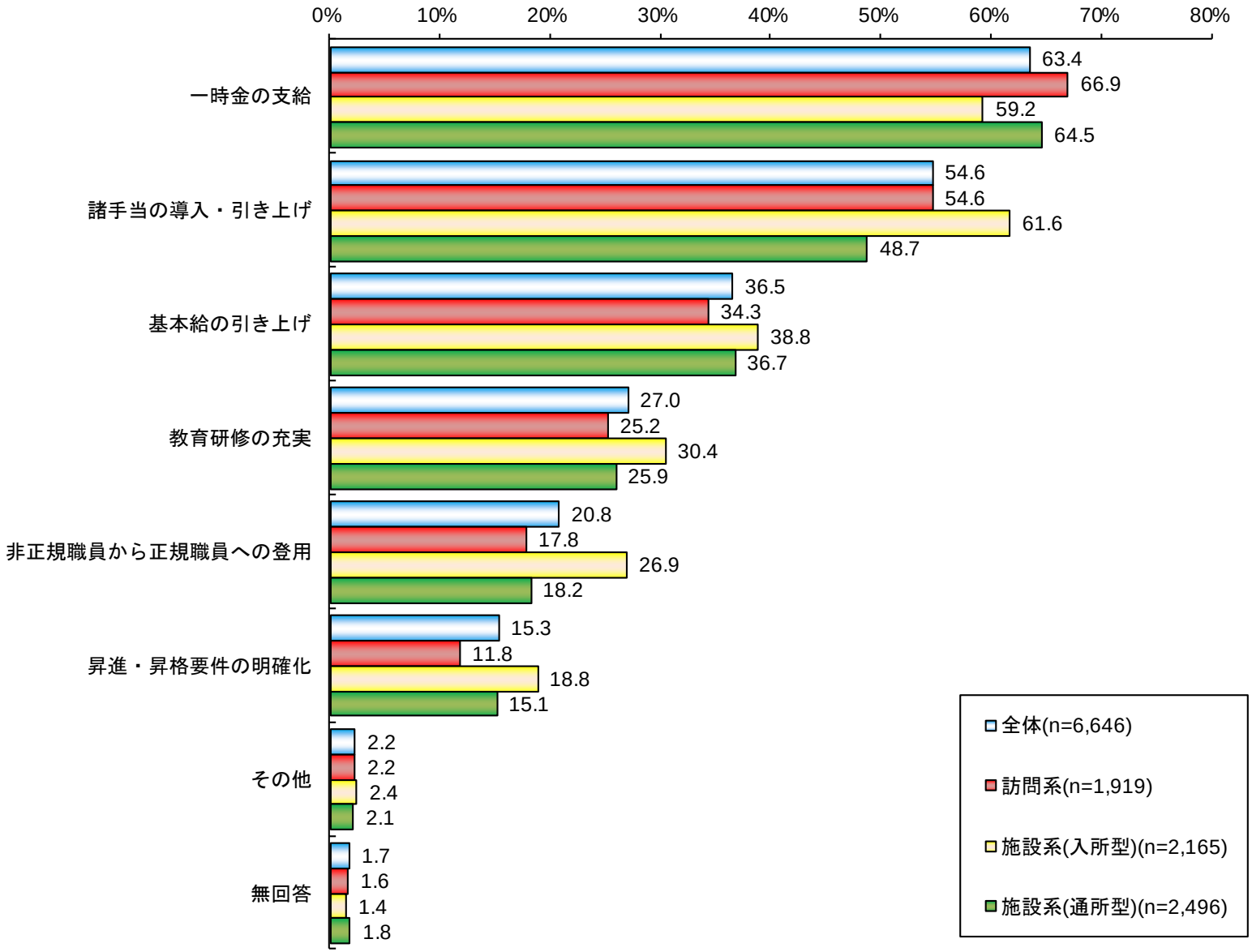
（1）介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応

算定した事業所は74．6%



（算定した事業所の対応）

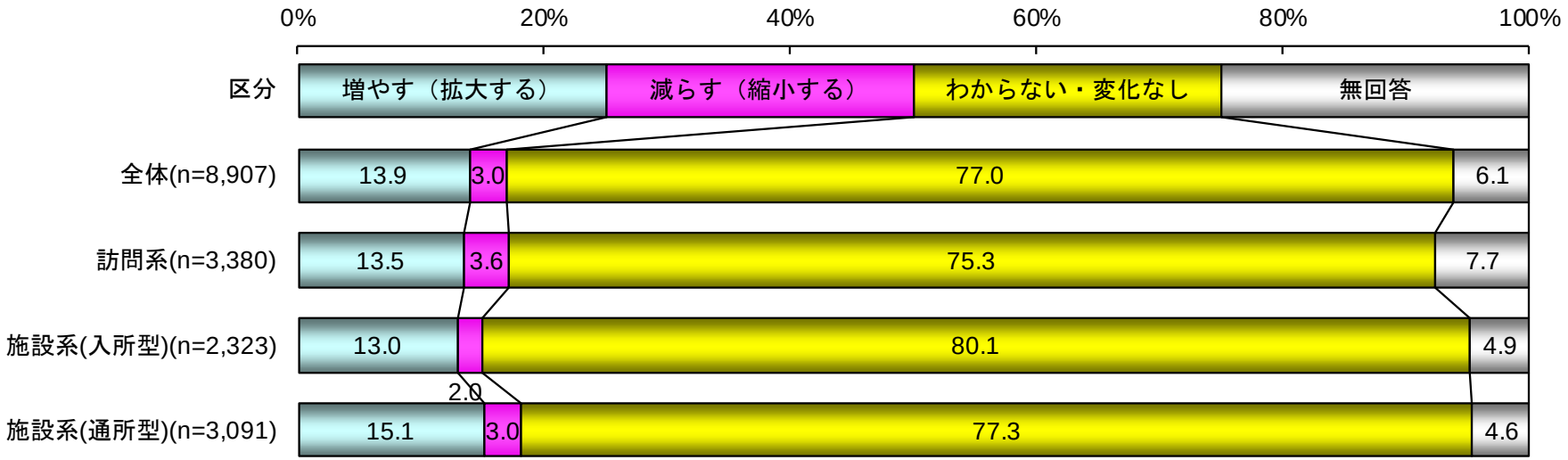
（2）介護職員処遇改善加算を算定した事業所の対応　一時金の支給が多い。



３　介護サービス事業の今後の方向性

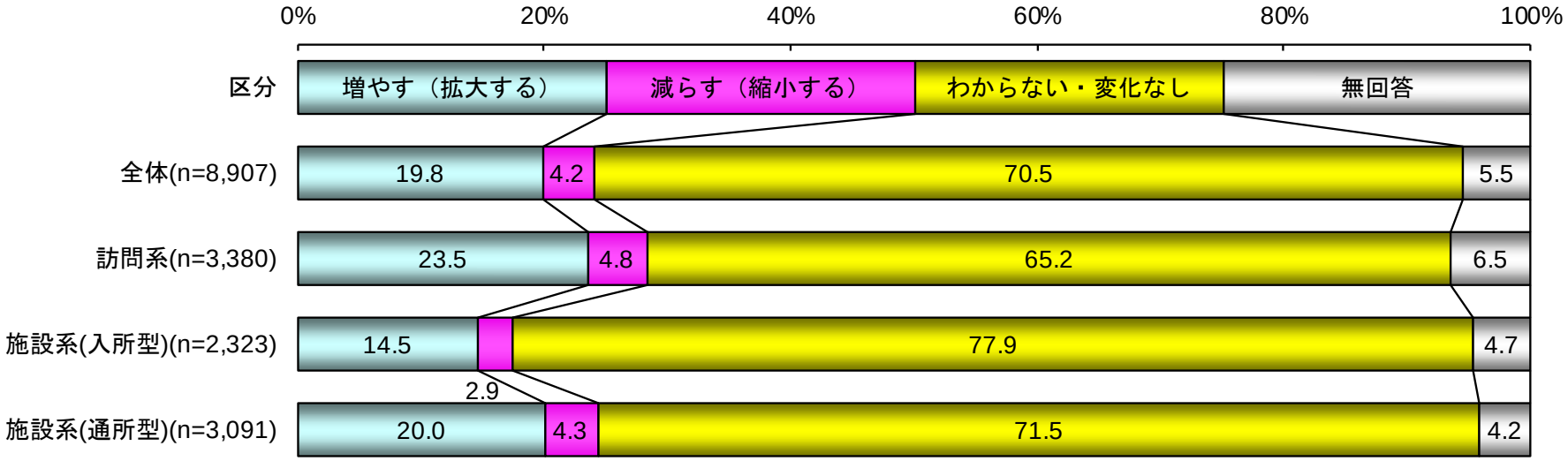
（1）介護サービスの種類

介護サービスの種類を増やす　　１３．９％



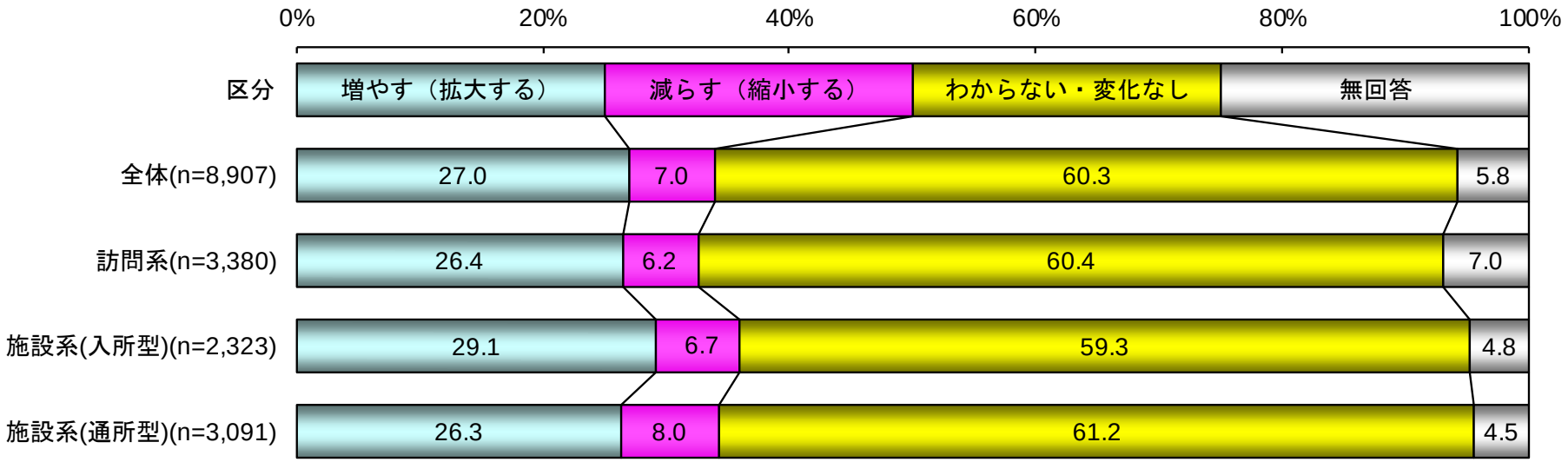
（2）事業所の規模

事業所の規模を拡大する　　１９．８％



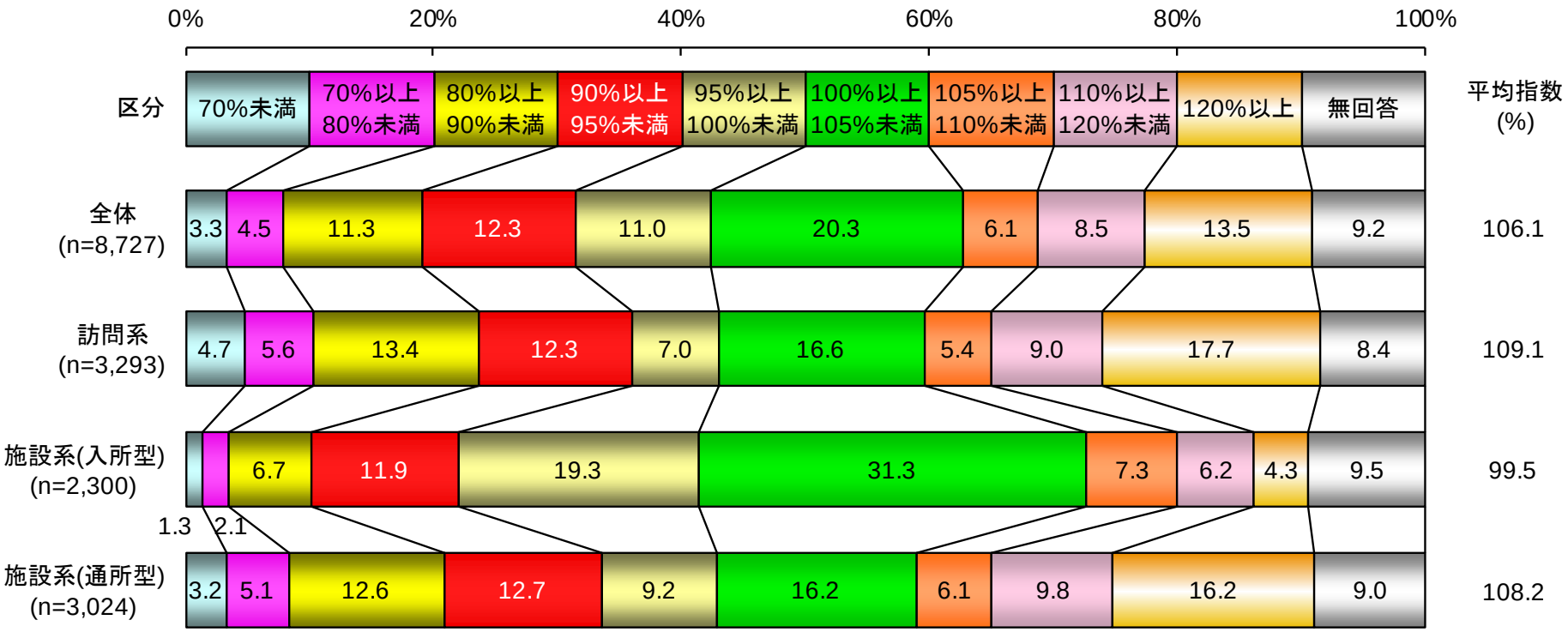
（3）人件費総額

人件費総額を増やす　　27．0%



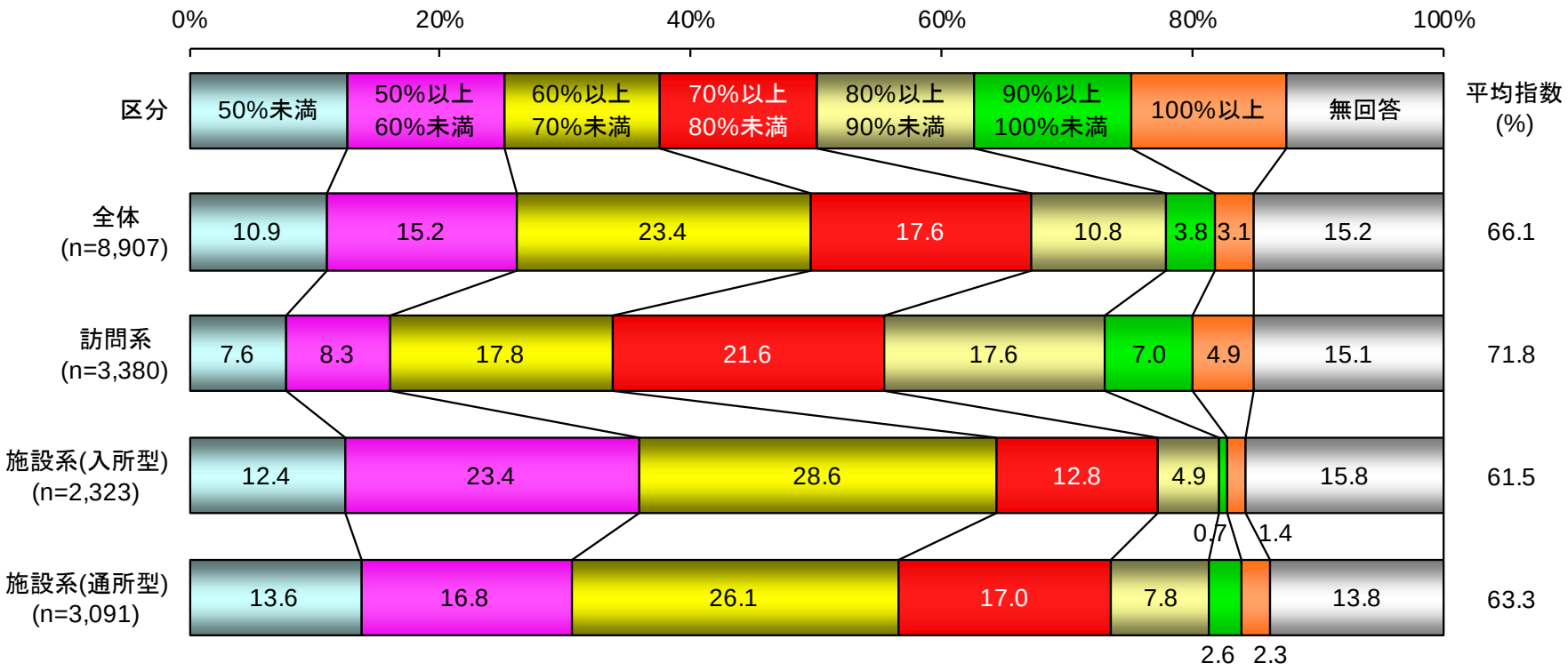
4　経営状況（平成27年9月の事業収入100に対する平成28年9月の事業収入指数）

平均指数（%）
訪問系：109．1%　施設系（入所型）：99．5%　施設系（通所型）：108．2%



５　介護事業収入に占める人件費の割合

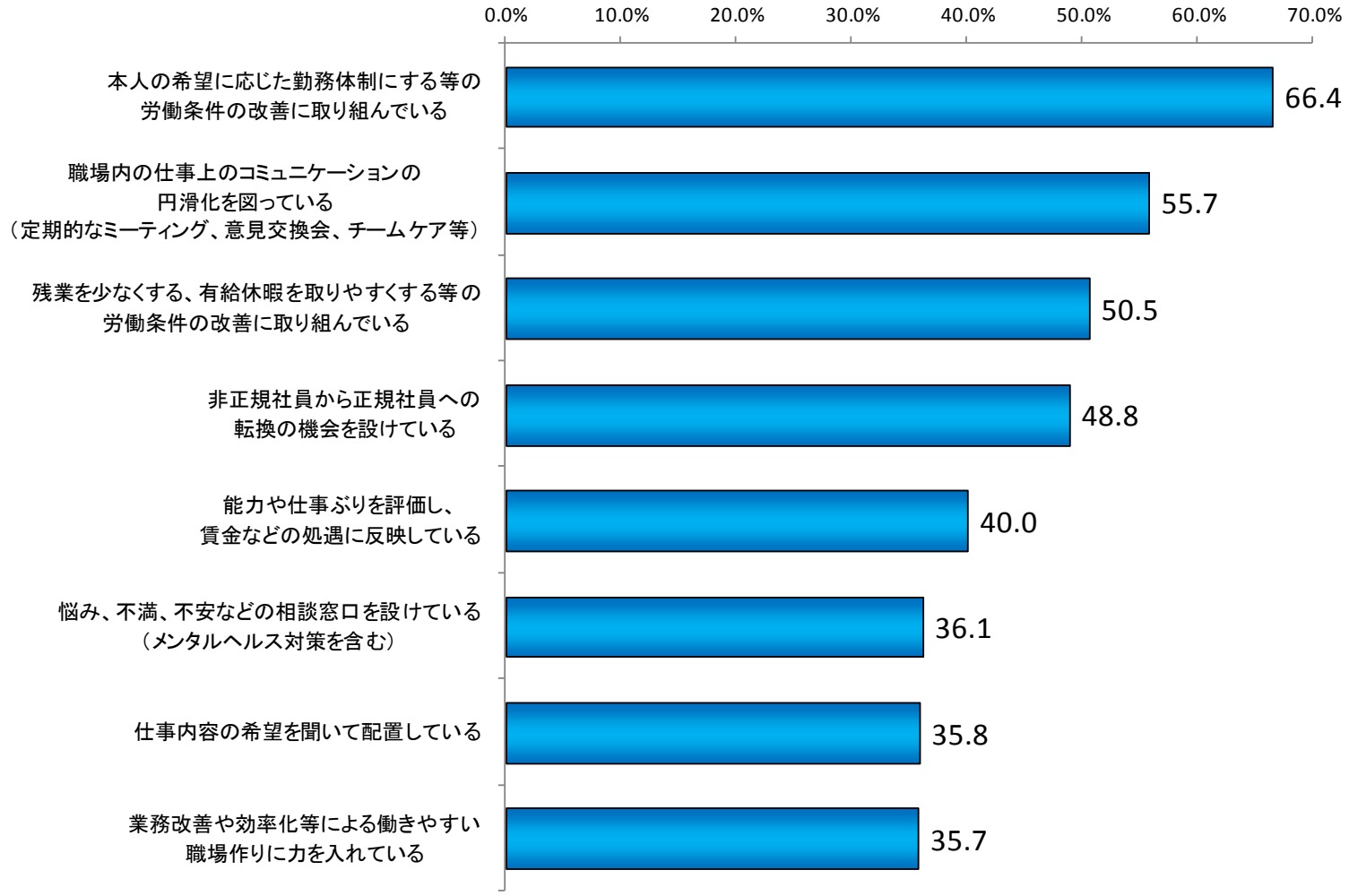
平均指数（%）
訪問系：71．8%　　施設系（入所型）：61．5%　　施設系（通所型）：63．3%



Ⅳ訪問介護員、介護職員に関して

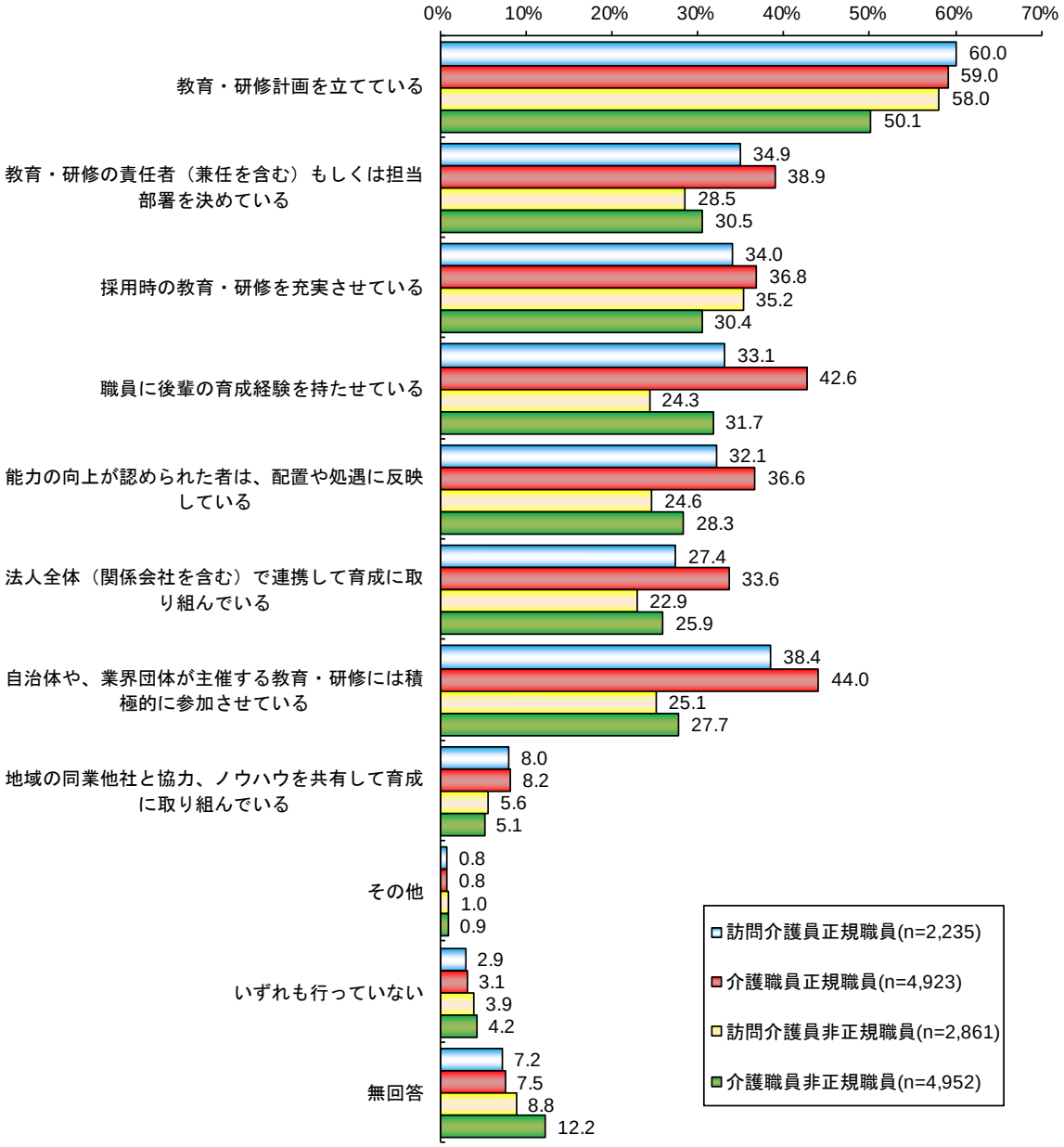
１　早期離職防止や定着促進のための方策

「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が66．4%で最も高い



２　人材育成の取組みのための方策

いずれの職種・就業形態においても、
「教育・研修計画を立てている」が最も多い。



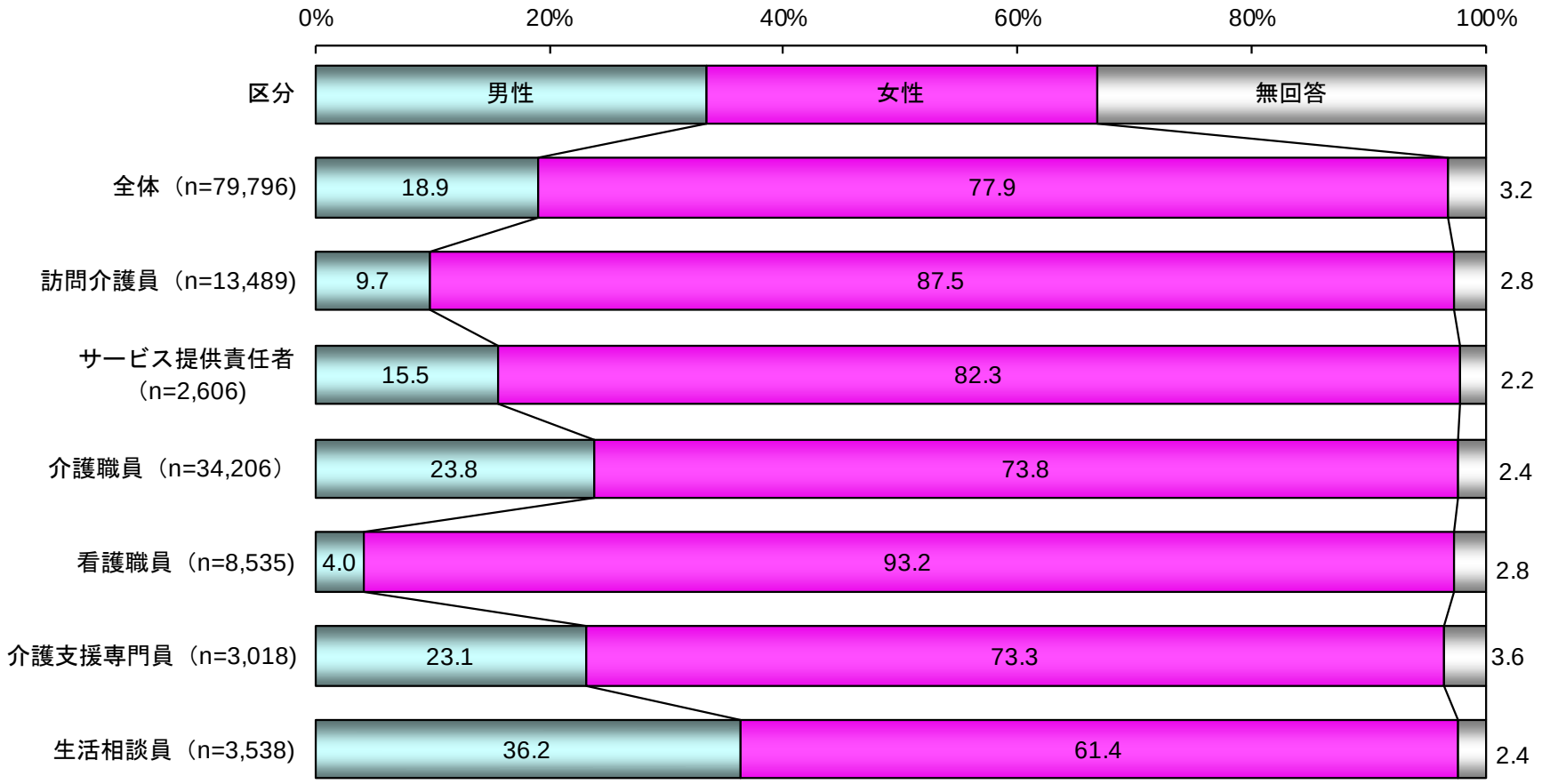
Ⅴ　労働者の個別状況

（事業所における介護労働者の個別状況 【最大20名／事業所】）

１　属性

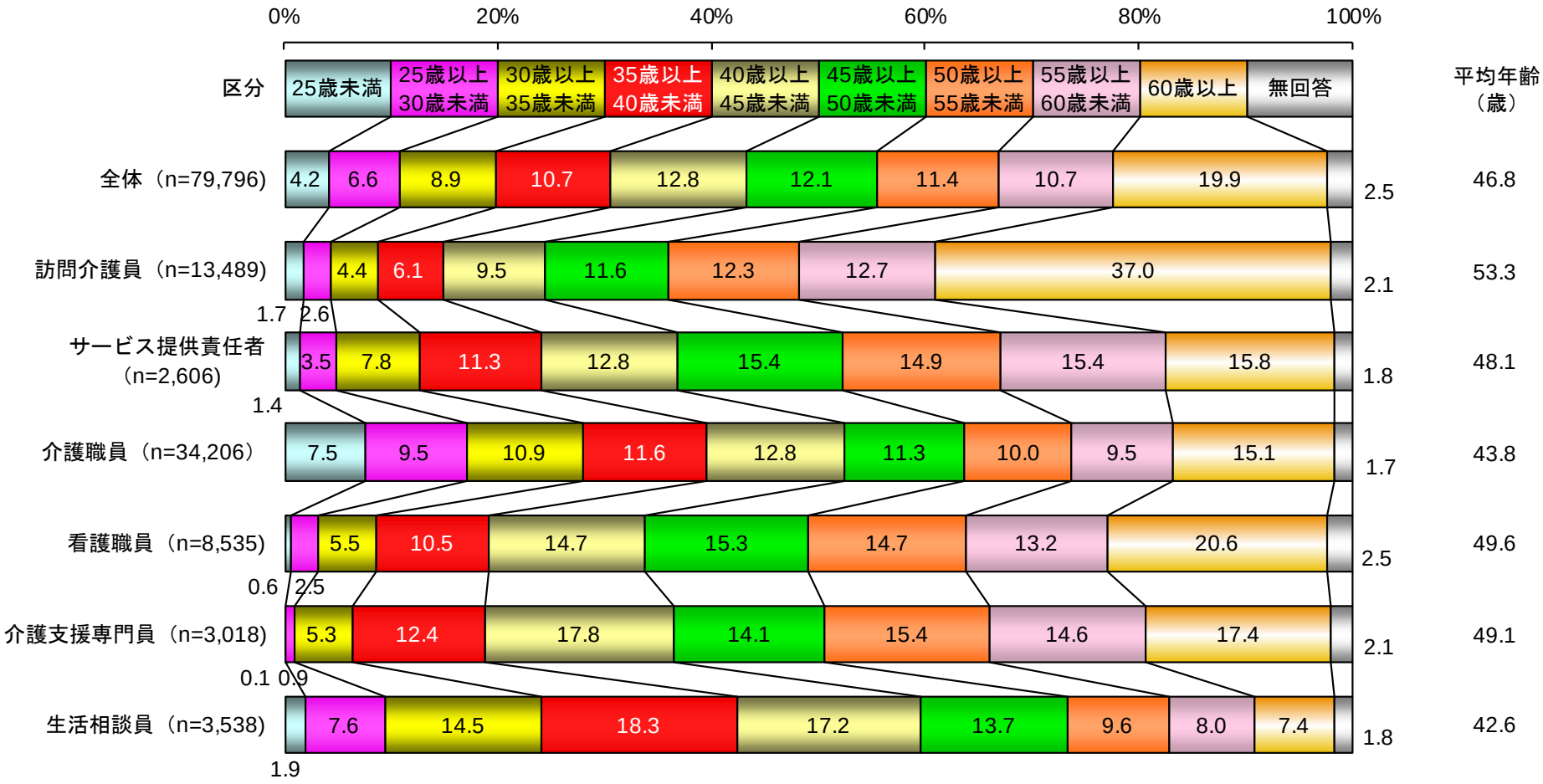
（1）性別

女性が77．9%

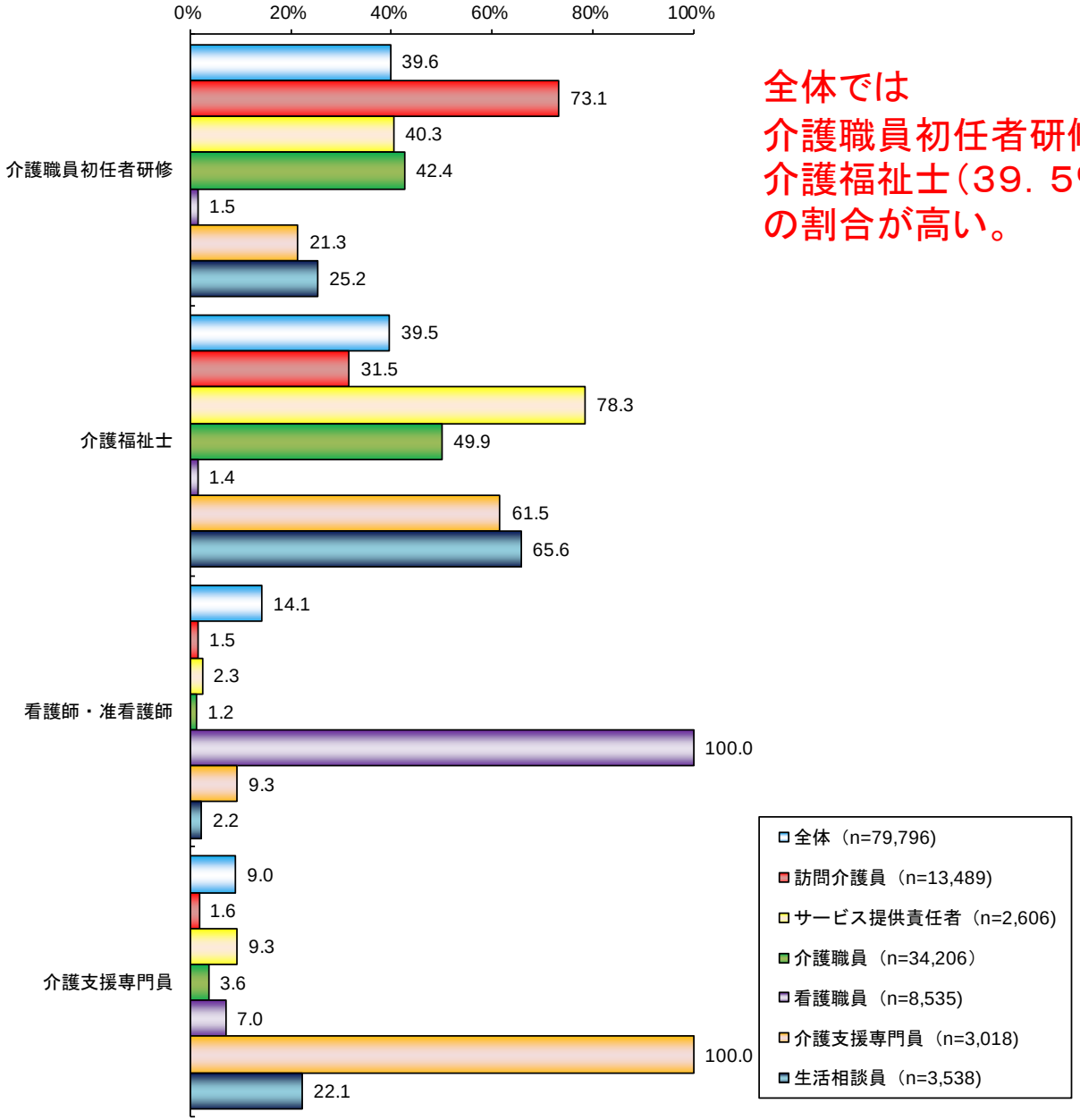


（2）年齢階級

平均年齢は46．8歳



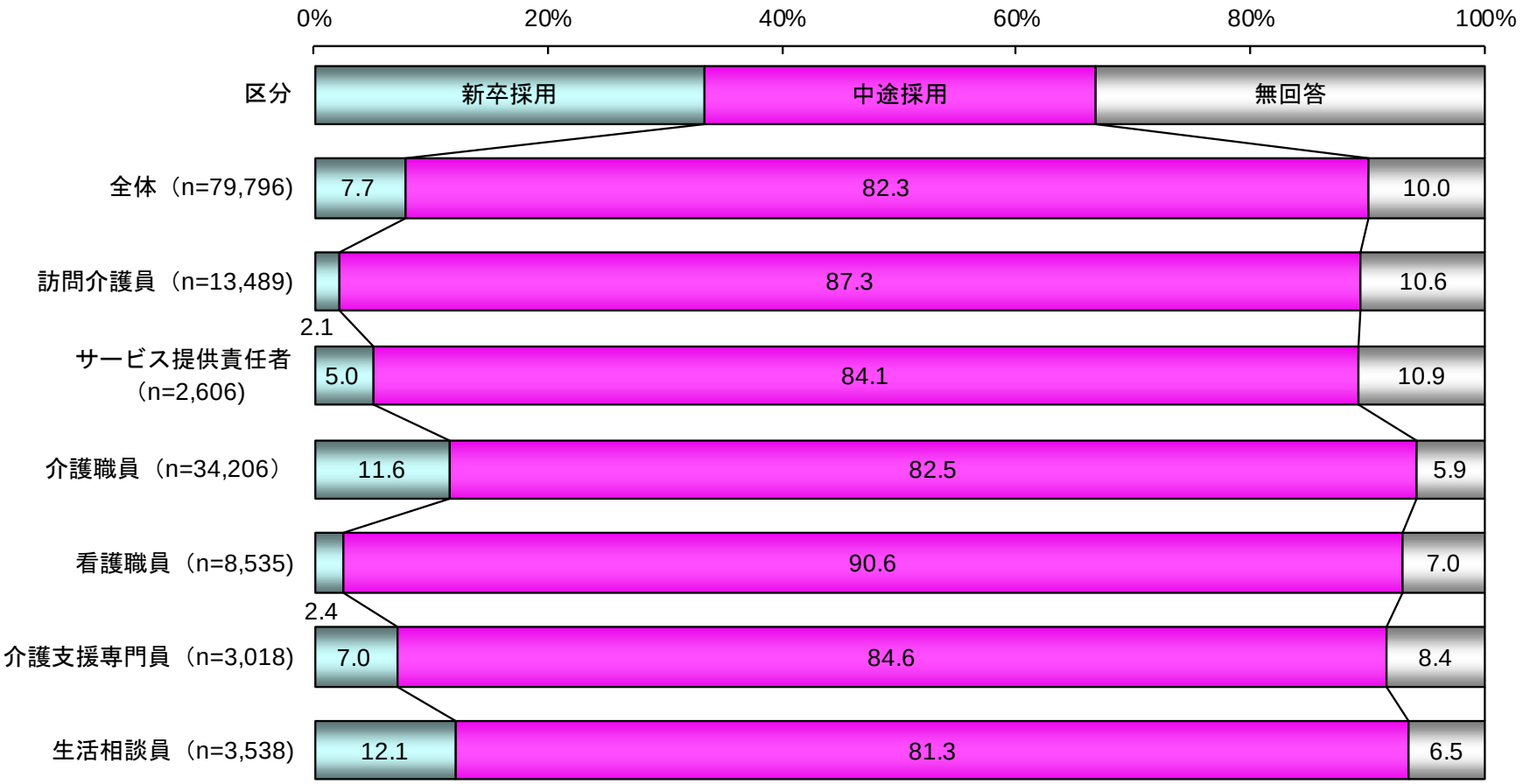
（3）保有資格



全体では
介護職員初任者研修（39．6%）、
介護福祉士（39．5%）
の割合が高い。

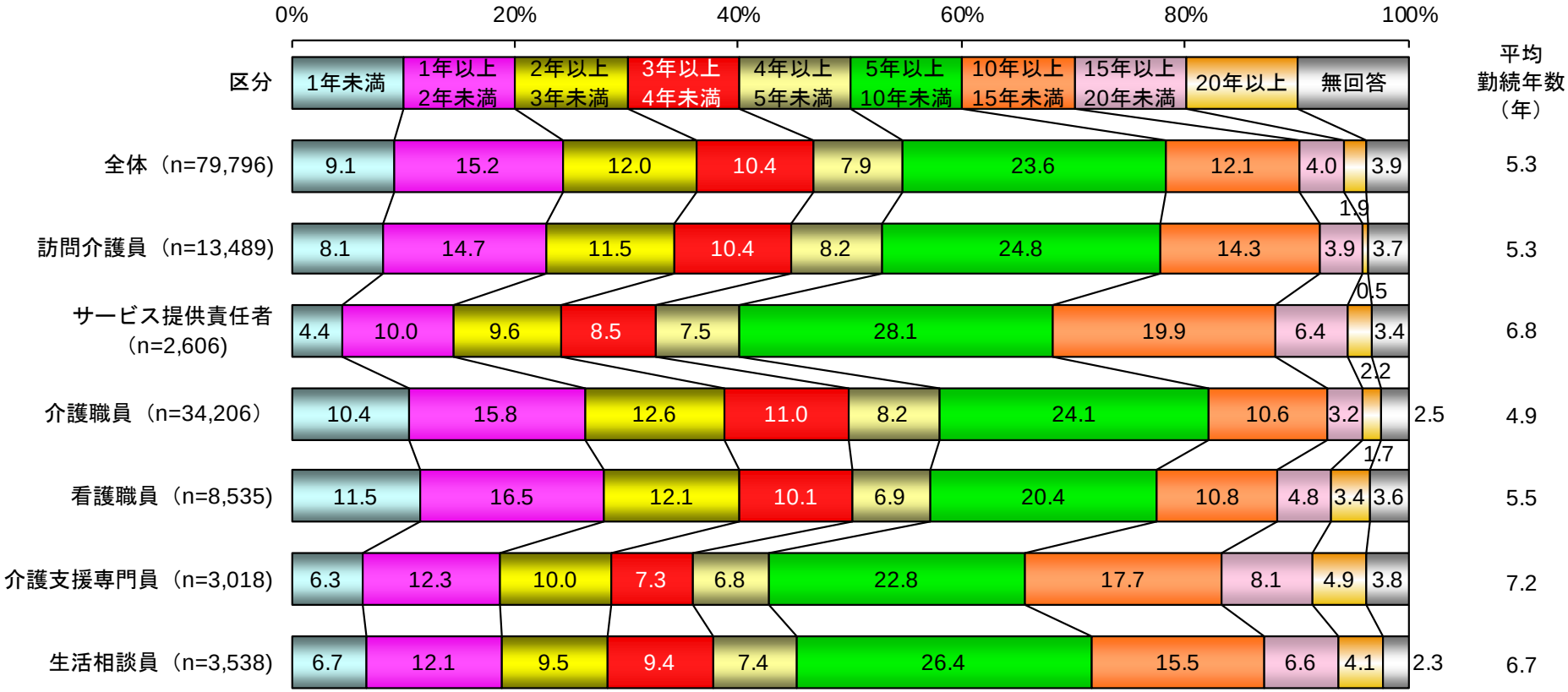
（4）採用の状況

中途採用が82．3%



（5） 勤続年数

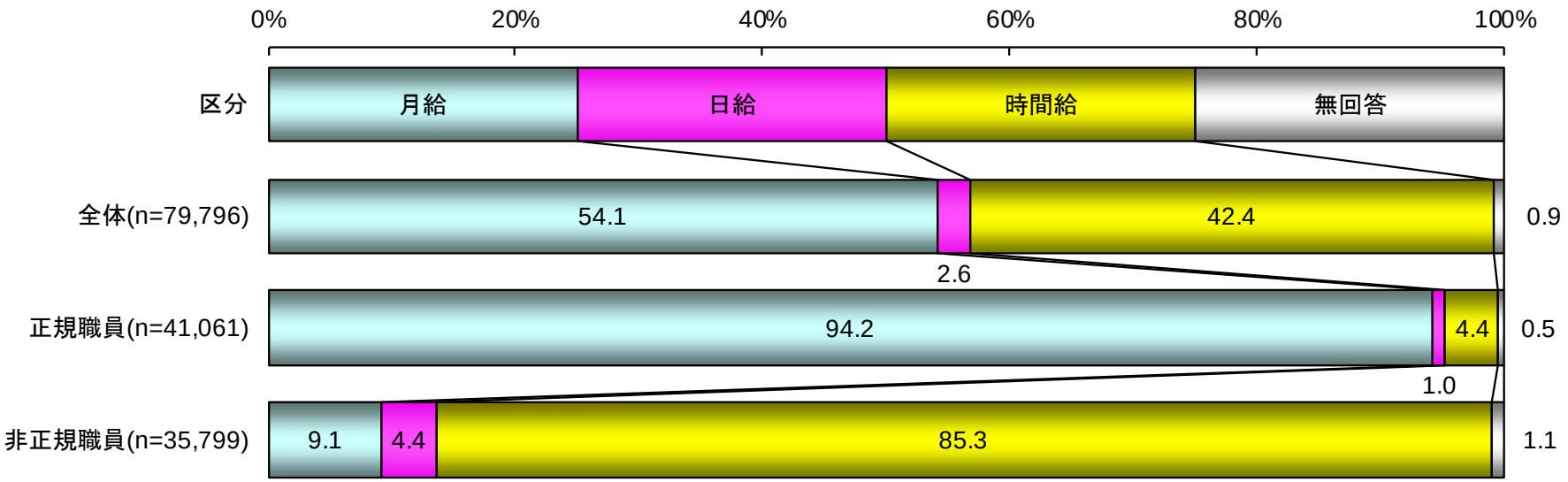
平均勤続年数は5．3年



２ 賃金等

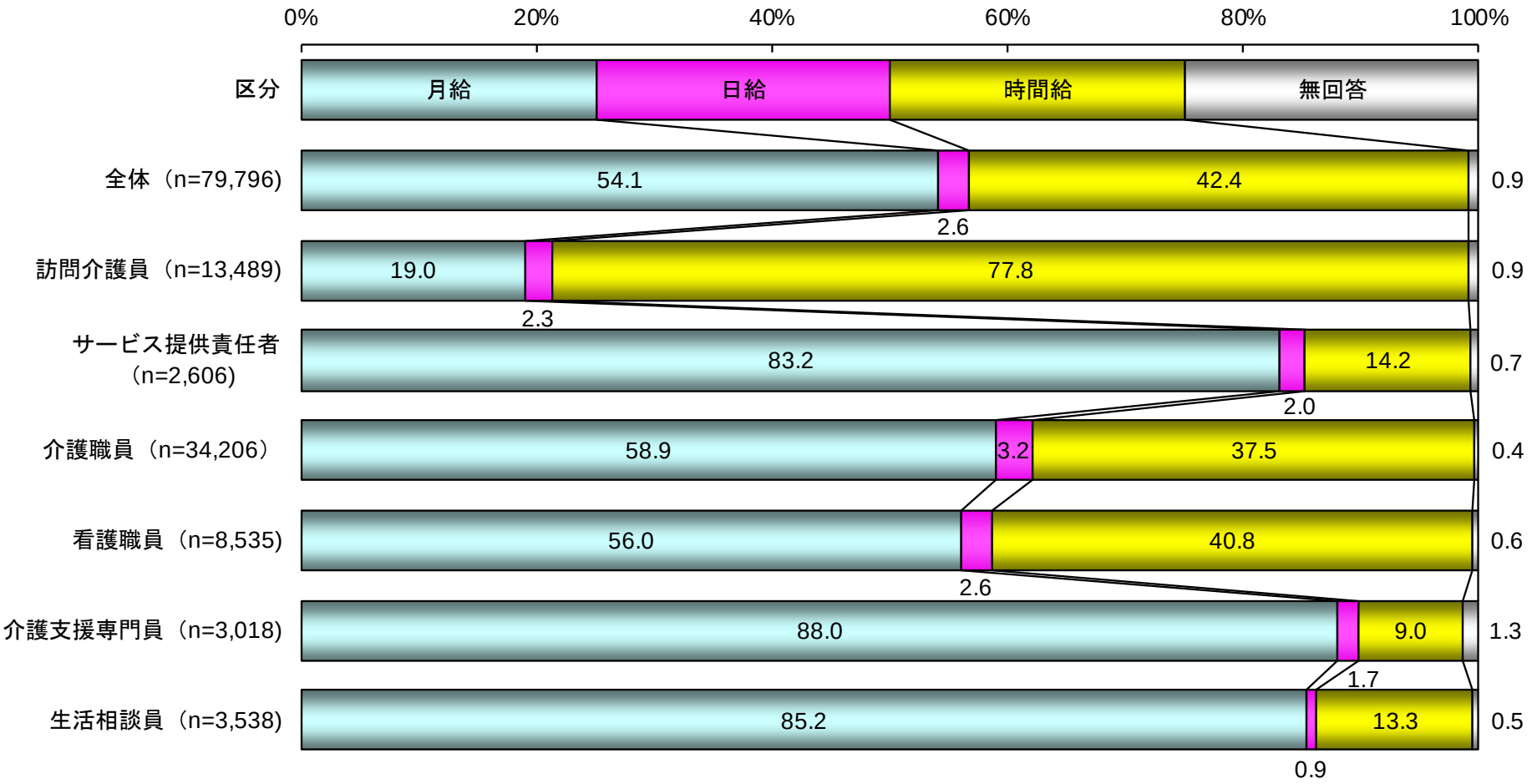
(1) 賃金の支払形態(就業形態別)

非正規職員の85．3%は時間給



（2） 賃金の支払形態（労働者　職種別）

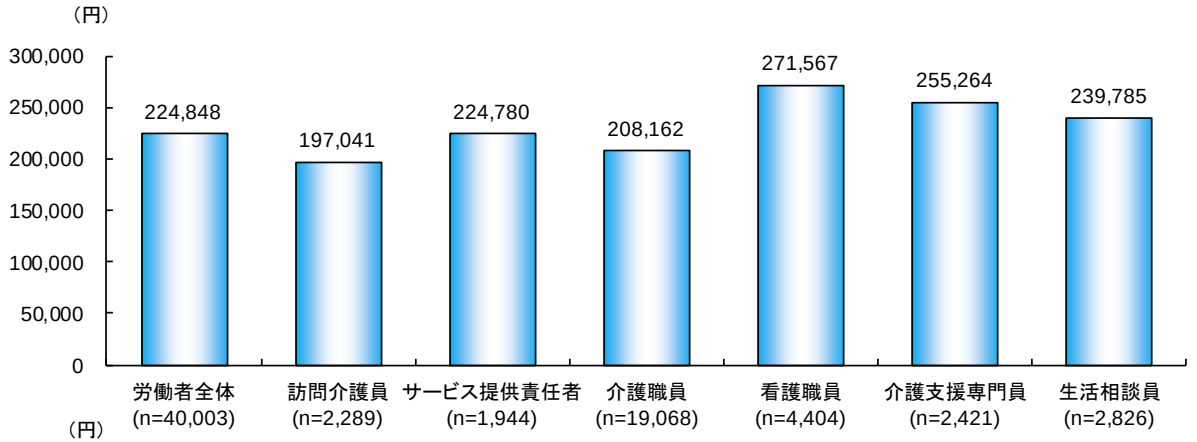
訪問介護員の77．8%は時間給



（3） 所定内賃金（労働者）

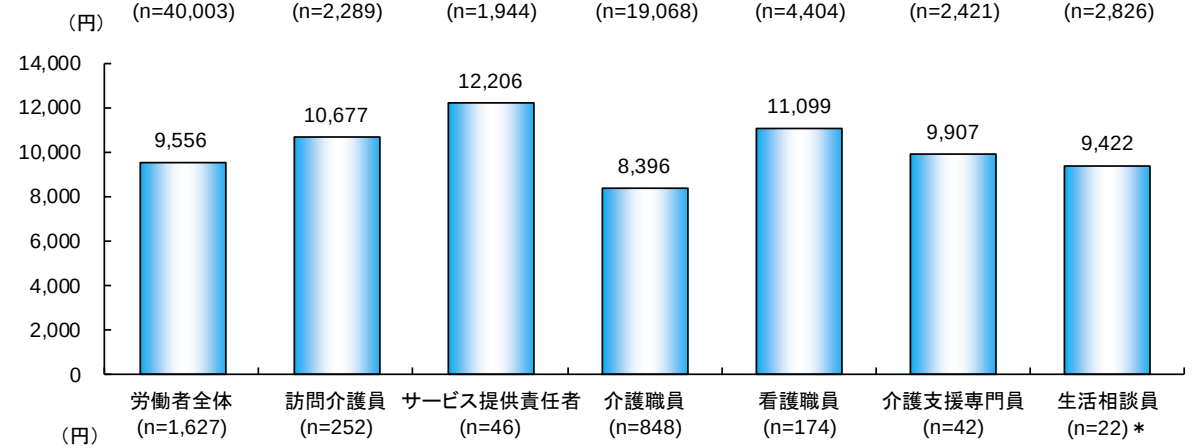
＜月給の者＞

労働者全体では
224，848円



＜日給の者＞

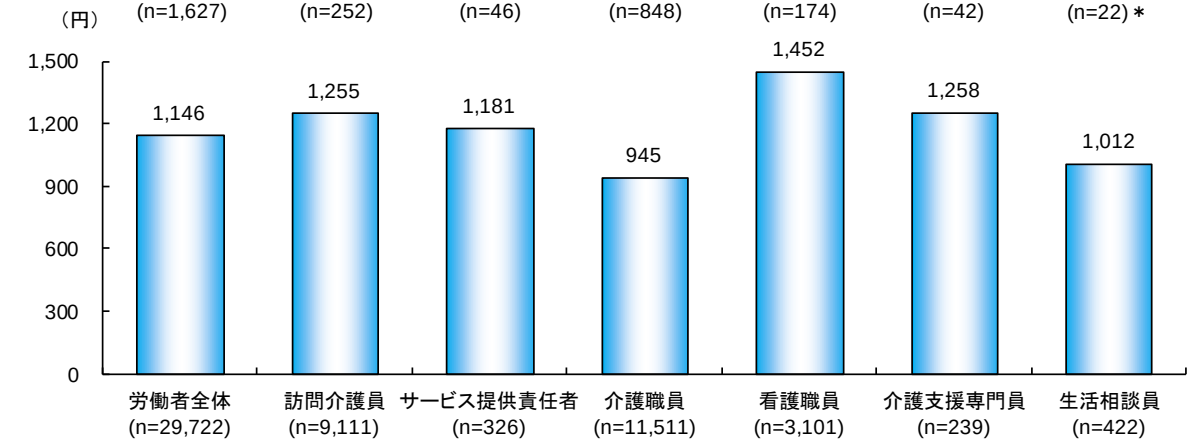
労働者全体では
9，556円



（*は参考値）

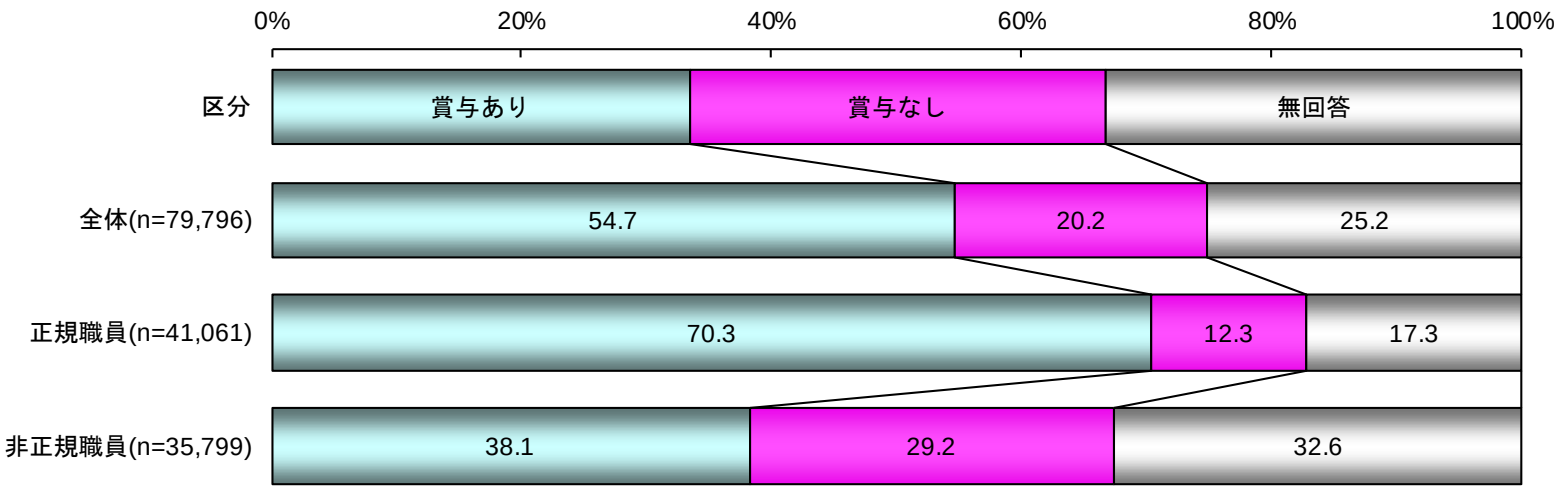
＜時間給の者＞

労働者全体では
1，146円

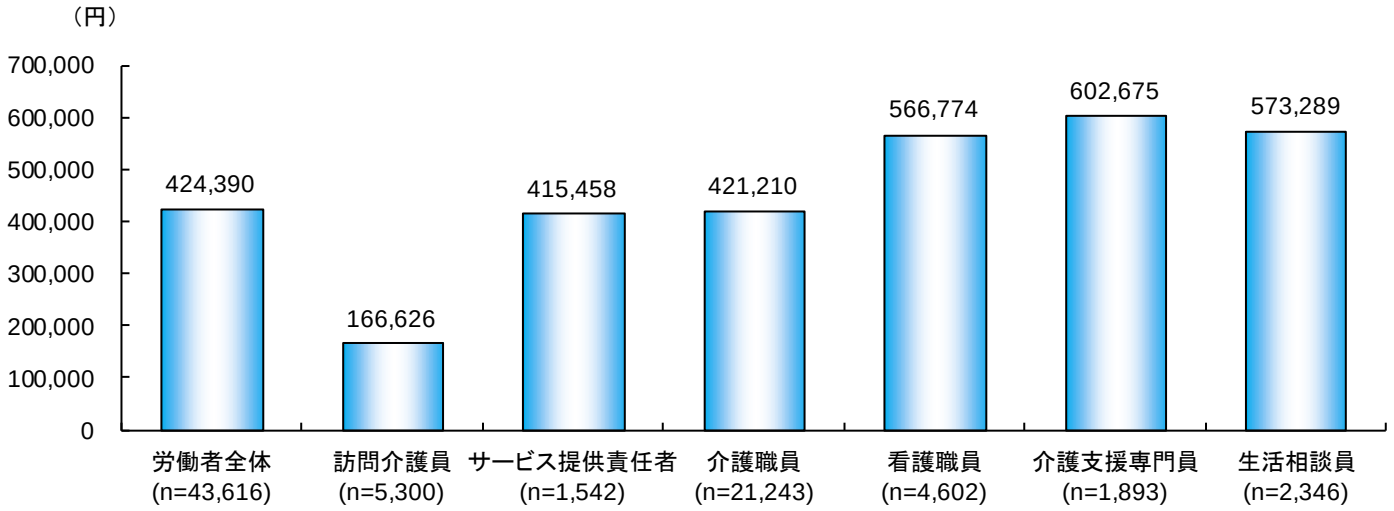


(4)賞与

「賞与あり」は正規職員では70．3%、非正規職員では38．1%



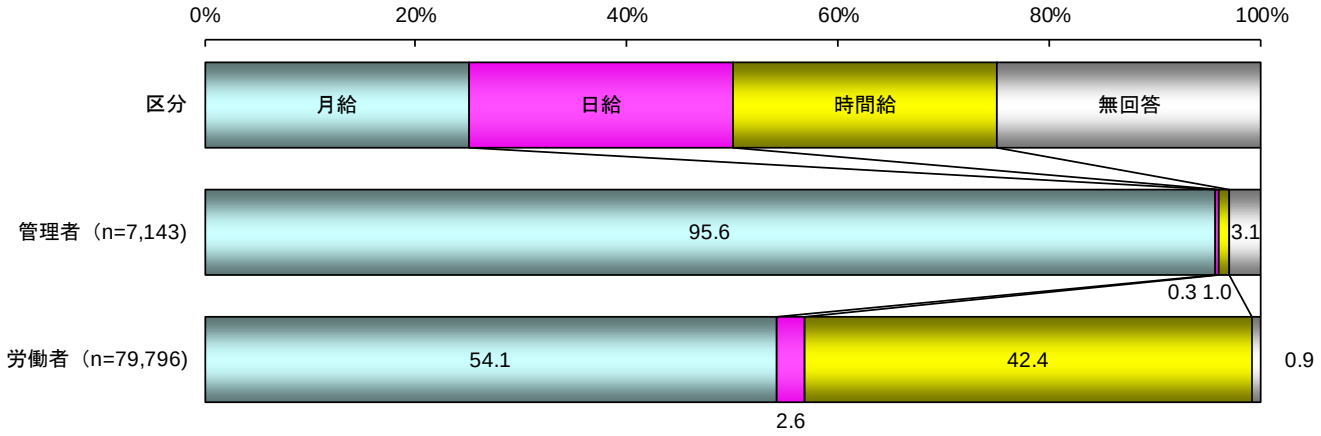
「賞与あり」と答えた労働者の賞与（平均額）は、424，390円



（5）管理者と労働者の比較

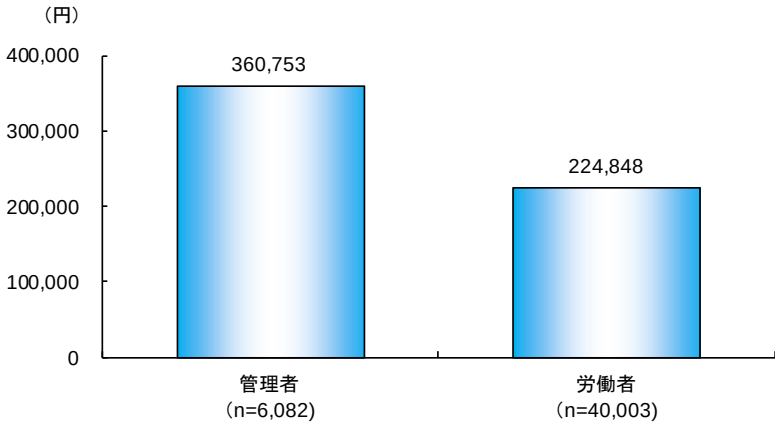
【賃金の支払形態】

管理者の95．6%が月給



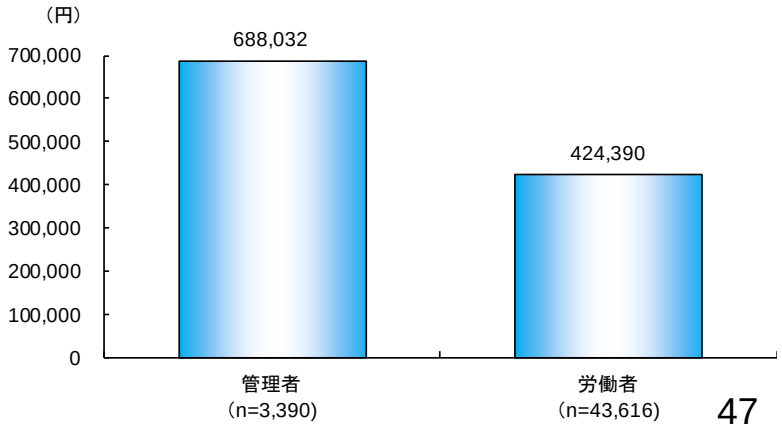
【所定内賃金】

管理者の所定内賃金は360，753円



【賞与】

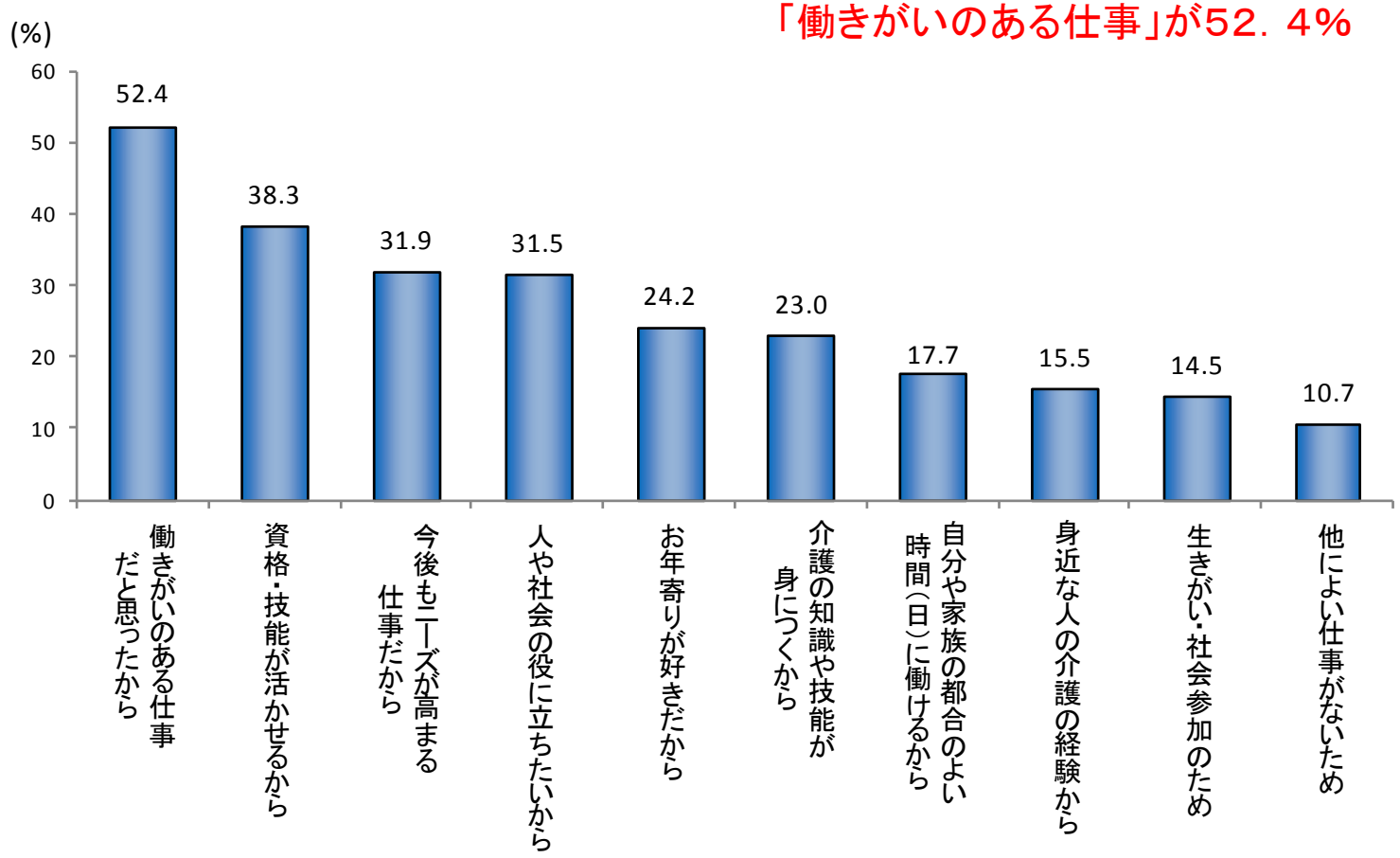
管理者の賞与は688，032円



＜平成28年度介護労働者の就業実態と就業意識調査＞
調査事業所の介護労働者（21，661人）の意識調査結果です。

1　現在の仕事を選んだ理由

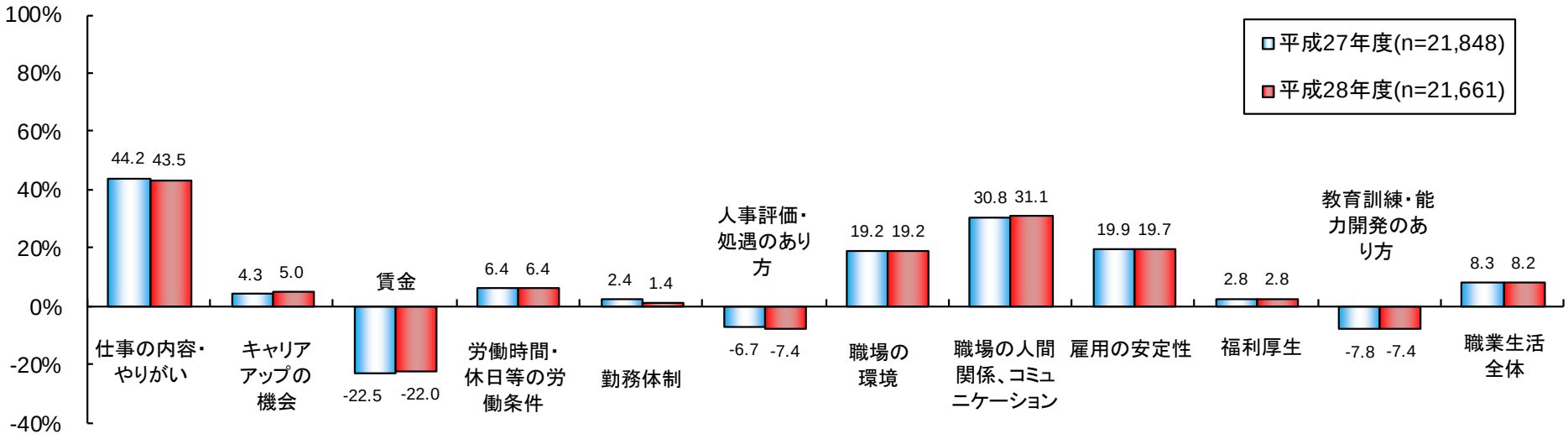
「働きがいのある仕事」が52．4%



２　現在の仕事の満足度D.I.

（27年度調査と比較して）

・「キャリアアップの機会」
・「賃金」
・「職場の人間関係、コミュニケーション」
・「教育訓練・能力開発のあり方」
は昨年より満足度D.I.が上昇した。

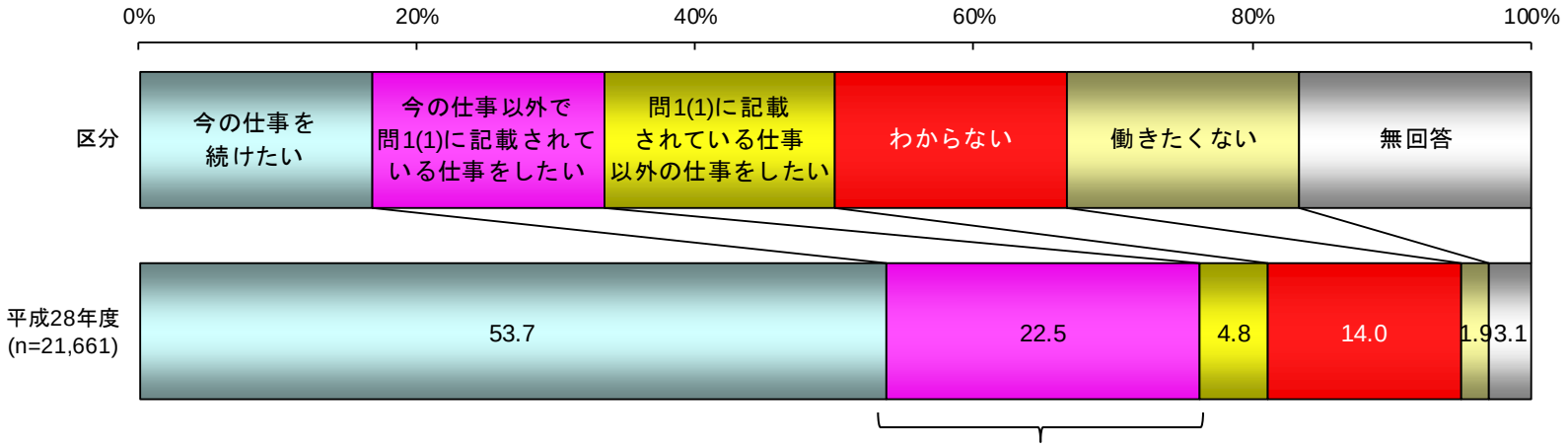


（注）満足度のD.I.＝（満足の割合＋やや満足の割合）－（やや不満足の割合＋不満足の割合）。

3　仕事（職種）・勤務先に関する希望

（1）仕事（職種）に関する希望

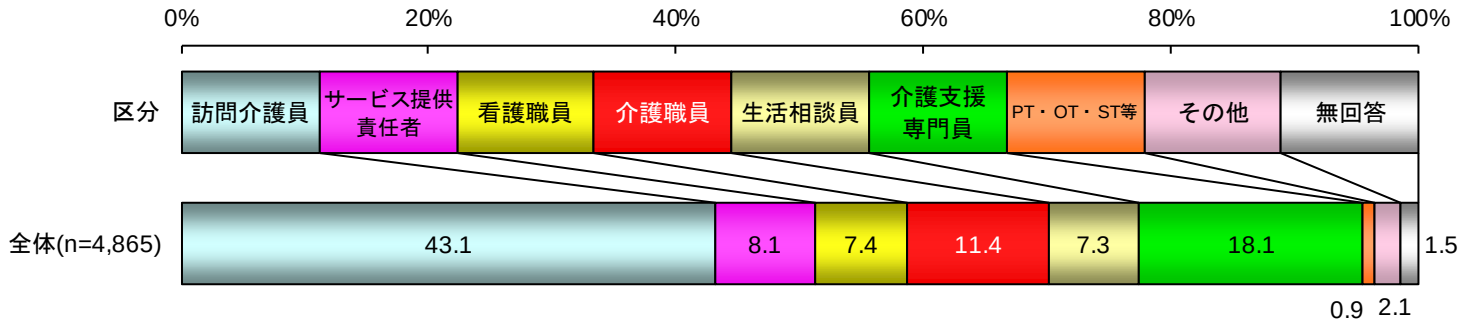
「今の仕事を続けたい」が53．7%



（注）「問1（1）に記載されている仕事」：
訪問介護員、サービス提供責任者、看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員、PT・OT・ST等

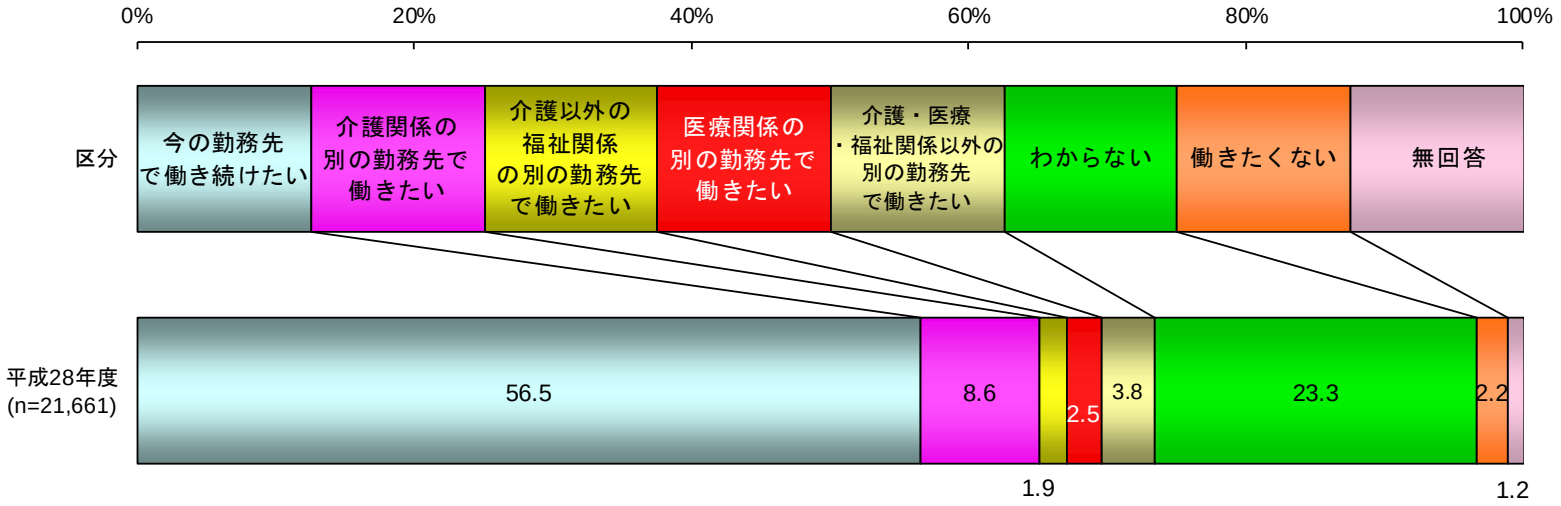
【目指す職種】

「訪問介護員」が43．1%



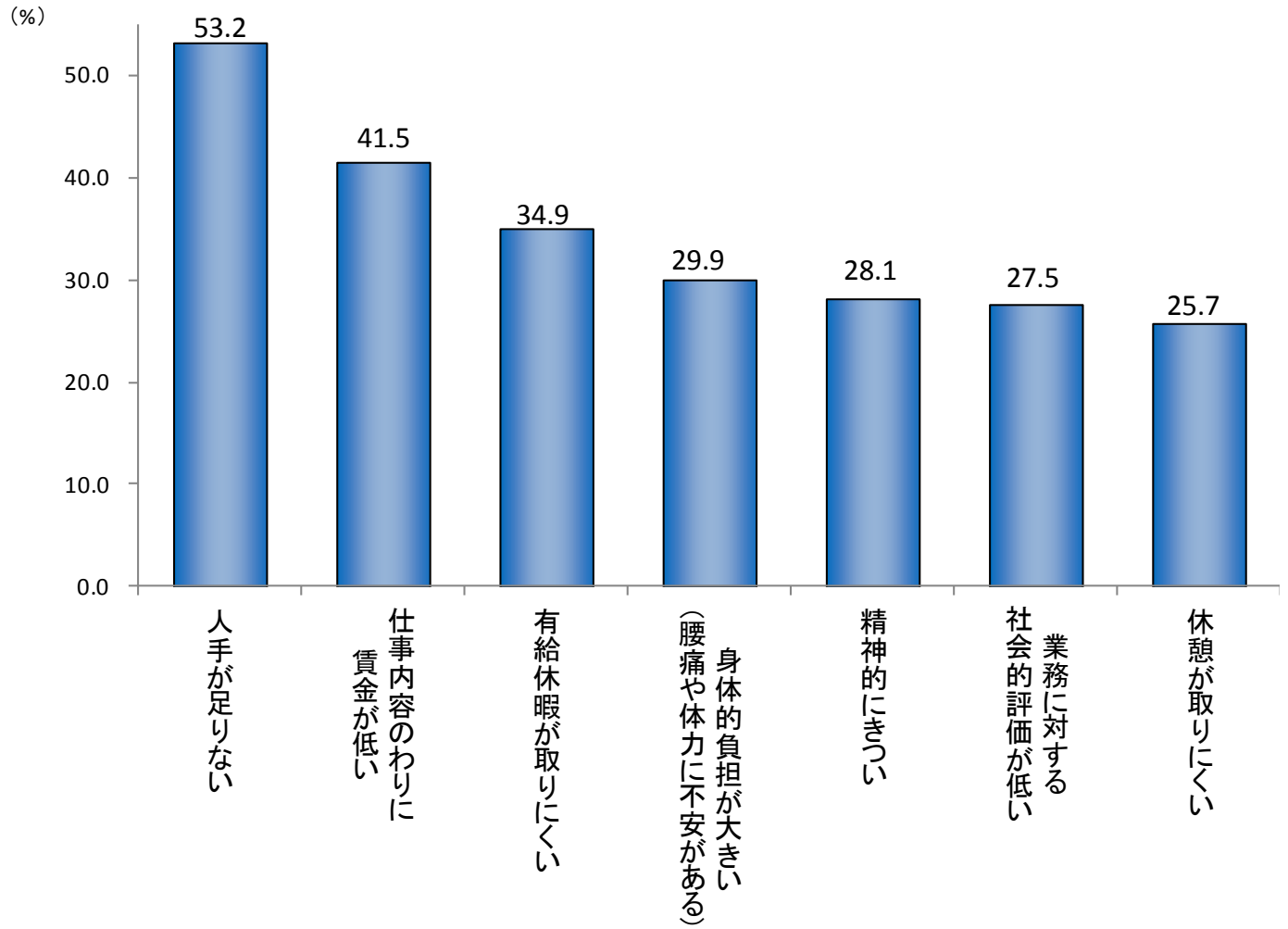
（2）勤務先に関する希望

「今の勤務先で働き続けたい」が56．5%



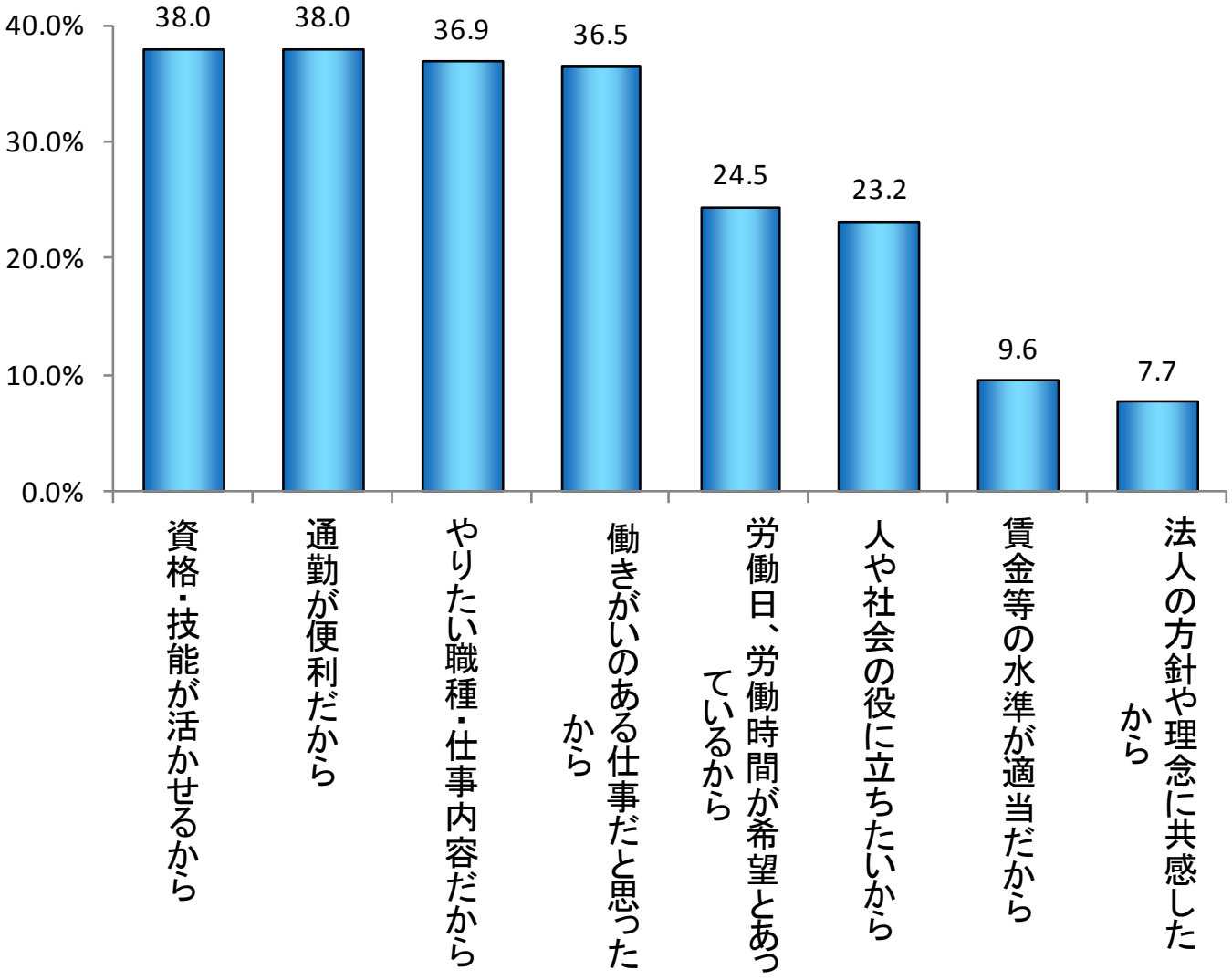
4　労働条件等の悩み、不安、不満等

「人手が足りない」が53．2%



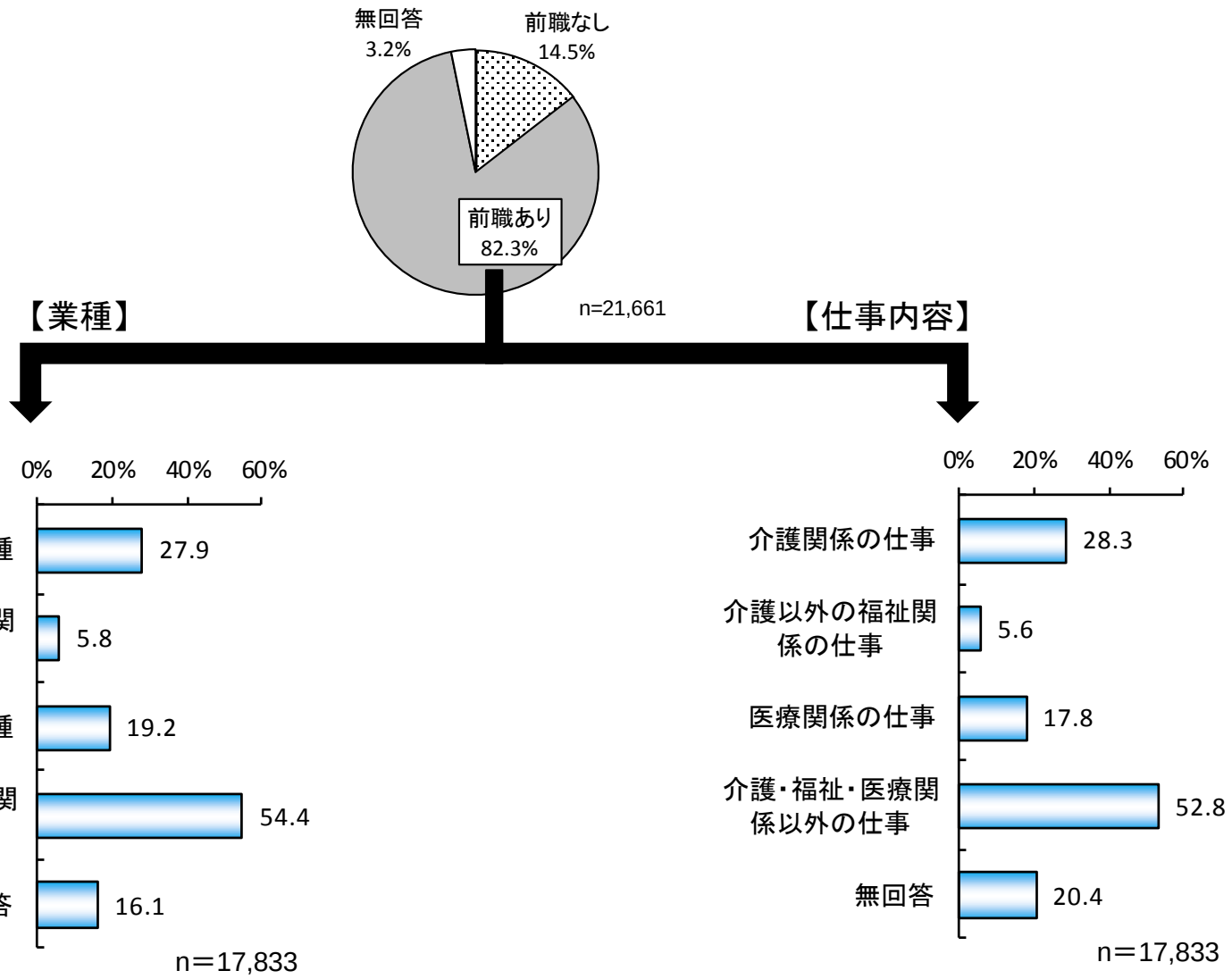
５　現在の法人に就職した理由

「資格・技能が活かせるから」「通勤が便利だから」が38．0%



６　前職の有無、勤務先の業種、仕事内容

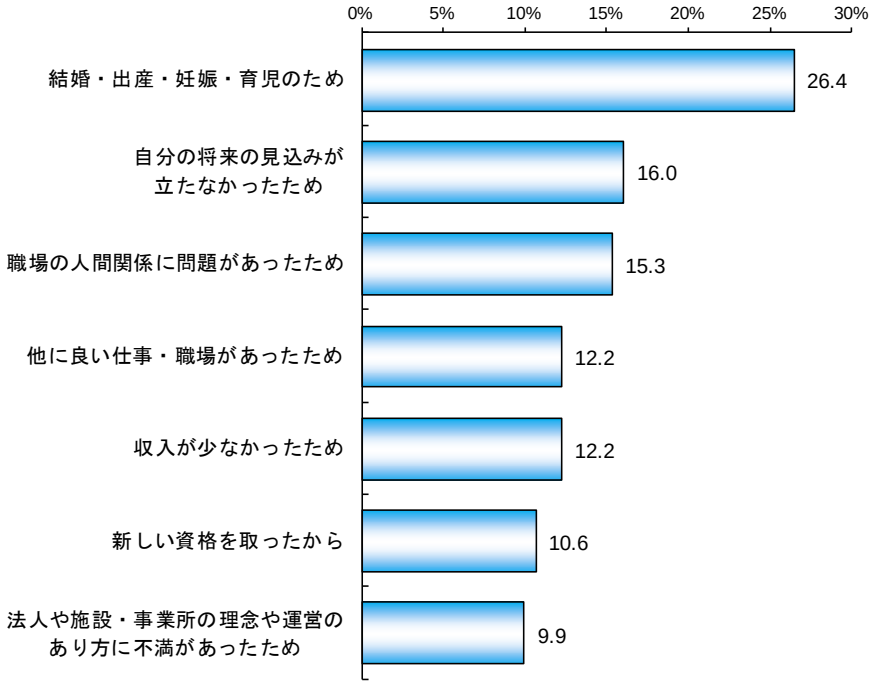
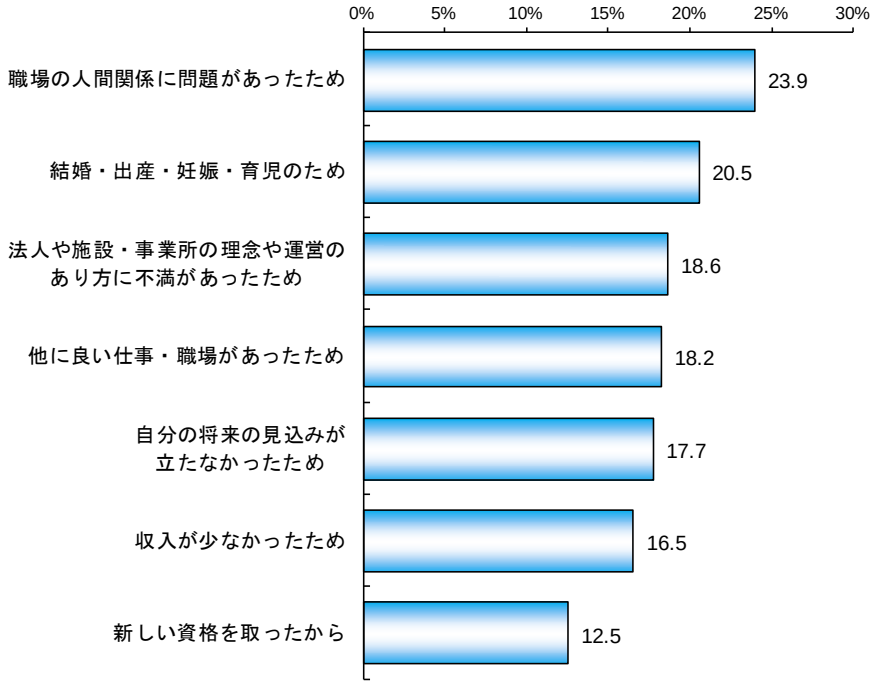
前職のある人のうち、約3割は「介護関係の仕事」



7　仕事をやめた理由

「全体」では「結婚・出産・妊娠・育児のため」が最も多いが、
「前職が介護関係の仕事」では「職場の人間関係に問題があったため」が最も多い。

【全体】



【前職が介護関係の仕事】